

第 48 回 横須賀市社会福祉審議会 全体会

次 第

日 時：令和 7 年（2025 年） 1 月 17 日（金）
15 時 30 分から

会 場：消防局庁舎 4 階 災害対策本部室

開 会

- 1 定足数報告
- 2 議事
 - (1) 前期の横須賀市地域福祉計画の進行管理等について
 - (2) 第 6 期横須賀市障害福祉計画（第 2 期横須賀市障害児福祉計画を含む）の進行管理等について
 - (3) 横須賀市高齢者保健福祉計画（第 8 期介護保険事業計画を含む）の進行管理等について
 - (4) 横須賀市重層的支援体制整備事業実施計画案の報告について

閉 会

【 資 料 】

社会福祉審議会委員名簿

席次表

- 1 前期の地域福祉計画の進行管理等について
- 2-1 第 6 期横須賀市障害福祉計画（第 2 期横須賀市障害児福祉計画を含む）の進行管理
と総括について
- 2-2 障害福祉計画からの課題・取り組み一覧（令和 6 年 12 月現在）
- 2-3 次期障害者計画策定に向けたアンケート調査について
- 3 横須賀市高齢者保健福祉計画（第 8 期介護保険事業計画を含む）の実績と評価に
ついて
- 4 横須賀市重層的支援体制整備事業実施計画（案）について

横須賀市社会福祉審議会 委員名簿

令和7年1月9日現在(敬称略、50音順)

No.	委員名	区分	役職等	所属分科会
1	青木 勝	学識	横須賀市連合町内会 副会長	福祉
2	秋元 孝誠	学識	よこすか就労援助センター 施設長	障害
3	荒木 稔	学識	一般社団法人 横須賀市薬剤師会 会長	高齢
4	井澤 與	学識	横須賀市民生委員児童委員協議会 副会長 (衣笠第1地区民生委員児童委員協議会 会長)	民生
5	石田 恭子	学識	横須賀市障害者施策検討連絡会 (NPO法人 横須賀の福祉を推める会)	福祉
6	磯崎 順子	学識	公益社団法人 横須賀市シルバー人材センター 副理事長	福祉
7	市川 成子	学識	横須賀市障害者施策検討連絡会 代表	障害
8	井上 泉	学識	横須賀市立小学校長会 (横須賀市立大楠小学校 校長)	福祉
9	岩澤 義雄	学識	公募市民	福祉
10	上田 滋	学識	横須賀市連合町内会 副会長 (中央地区連合町内会 会長)	民生
11	小幡 沙央里	議員	横須賀市議会 民生常任委員	民生
12	海原 泰江	学識	横須賀市障害とくらしの支援協議会 会長	障害
13	加藤 邦貴	学識	医療法人財団 青山会津久井浜クリニック マネージャー	障害
14	金子 将大	学識	公募市民	障害
15	工藤 幸久	学識	横須賀商工会議所 理事事務局長 兼 総務渉外課長	民生
16	白井 幸江	学識	横須賀市民生委員児童委員協議会 会長 (長井地区民生委員児童委員協議会 会長)	福祉
17	鈴木 栄一郎	学識	公益社団法人 横須賀市シルバー人材センター 常務理事 兼 事務局長	高齢
18	竹内 英樹	学識	社会福祉法人 横須賀市社会福祉協議会 副会長	民生
19	玉泉 隆治	学識	横須賀市民生委員児童委員協議会 副会長 (大楠地区民生委員児童委員協議会 会長)	民生
20	玉川 淳	学識	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 社会福祉学科 教授	福祉
21	豊島 佳代子	学識	公募市民	福祉
22	西村 淳	学識	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 社会福祉学科 教授	高齢
23	沼田 裕一	学識	一般社団法人 横須賀市医師会 副会長 (横須賀市立うまち病院 管理者)	高齢
24	橋本 健司	学識	公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート 神奈川県支部 監査	福祉
25	原 茂良	従事者	特別養護老人ホーム興寿苑 施設長	高齢
26	半澤 栄一	学識	一般社団法人 横須賀市歯科医師会 会長	高齢
27	星名 美幸	学識	公募市民	高齢
28	松尾 和浩	従事者	社会福祉法人 横須賀市社会福祉協議会 副事務局長	福祉
29	松尾 健一	学識	社会福祉法人 横須賀市社会福祉協議会 事務局次長 兼 地域福祉課長	高齢
30	◎ 松谷 有希雄	学識	一般財団法人 日本公衆衛生協会 理事長	障害
31	○ 三屋 公紀	学識	一般社団法人 横須賀市医師会 会長	障害
32	山邊 陽子	学識	横須賀市療育相談センター 地域生活支援課長	障害
33	山本 潤	学識	神奈川県看護協会 横須賀支部 支部長 (神奈川県立歯科大学附属病院 総看護師長)	高齢
34	渡部 俊賢	従事者	横須賀市保育会 副会長 (和順こども園 園長)	福祉

◎:委員長 ○:職務代理者 ※太字の委員は、第47回全体会以降に新たに就任した委員を示している。

所属分科会 民生:民生委員審査専門分科会 福祉:福祉専門分科会 障害:障害福祉専門分科会 高齢:高齢福祉専門分科会

第48回社会福祉審議会全体会 席次表

消防局庁舎4階 災害対策本部室
令和7年1月17日(金)15:30～

司会
福祉総務課長
地域福祉課長
福祉子ども部長
民生局長
障害福祉課長
介護保険課長

市事務局職員

--	--	--

福祉総務課
総務担当主査

福祉総務課
企画担当

地域福祉課

障害福祉課

介護保険課

福祉総務課
総務担当

窓側

	橋本委員		
渡部委員	豊島委員		山本委員
松尾(和)委員	玉川委員	山邊委員	松尾(健)委員
玉泉委員	白井委員	金子委員	星名委員
竹内委員	岩澤委員	加藤委員	半澤委員
工藤委員	井上委員	海原委員	沼田委員
小幡委員	磯崎委員	市川委員	西村委員
上田委員	石田委員	(空席)	鈴木委員
井澤委員	青木委員	秋元委員	荒木委員

出入口

廊下側

傍聴席

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

松谷委員長

出入口

前期の地域福祉計画の進行管理等について

1 前期計画期間

令和元年度～令和 5 年度

2 前期計画の評価指標の設定

本計画は、施策の方向性及び展開を記載し、個別事業については各個別計画で規定することとしていること、また、地域福祉を促進する施策の多くは、数値目標がなじまないことから、数値目標は設定しないこととしています。

一方で、目標が設定されていないと施策の効果が図れないことから、計画の策定や見直し時に実施する市民アンケートの回答の変化をもって定性的な評価を行うこととしています。

3 アンケート結果

NO.	項 目	基準値 平成 30 年度 (2018 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)
1	今後も「今住んでいるところに住み続けたい」、「市内のどこかに住み続けたい」と回答した人の割合	83.6%	85.6%	83.4%
2	問題解決に適切な窓口を「紹介された」と回答した人の割合	23.7%	23.4%	18.4%
3	近所付き合いに対する考え方のうち、「親しく相談したり助け合ったりするのは当然である」、「わずらわしいと思うこともあるが、必要である」と回答した人の割合	76.0%	75.3%	69.7%
4	今後地域活動に「ぜひ参加したいと思う」、「できれば参加したいと思う」と回答した人の割合	48.0%	47.4%	45.3%
5	福祉に「とても関心がある」、「ある程度関心がある」と回答した人の割合	68.3%	62.5%	60.1%
6	心のバリアフリーを「意識している」、「やや意識している」と回答した人の割合	46.4%	43.2%	42.6%

7	高齢者が暮らしやすいまちに「そう思う」、 「どちらかといえばそう思う」と回答した 人の割合	34.1%	41.5%	34.0%
8	障害のある人が暮らしやすいまちに「そう 思う」、 「どちらかといえばそう思う」と回 答した人の割合	23.2%	25.2%	23.9%
9	子育てしやすいまちに「そう思う」、 「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割 合	40.2%	41.1%	38.0%
10	困ったときに助け合えるまちであるという問 いに「そう思う」、 「どちらかといえばそう思 う」と回答した人の割合	31.7%	32.9%	27.7%

全体会資料 2 - 1 正誤表

4 ページ

(誤)

福祉型 障害児入所支援	見込量(人日)	868	868	868
	実績(人日)	841		
	見込利用者数(人)	28	28	28
	実績利用者数(人)	28	25	24
医療型 障害児入所支援	見込量(人日)	274	274	274
	実績(人日)	267		
	見込利用者数(人)	9	9	9
	実績利用者数(人)	10	8	7



(正)

福祉型 障害児入所支援	見込量(人日)	868	868	868
	実績(人日)	841	737	744
	見込利用者数(人)	28	28	28
	実績利用者数(人)	28	25	24
医療型 障害児入所支援	見込量(人日)	274	274	274
	実績(人日)	267	248	209
	見込利用者数(人)	9	9	9
	実績利用者数(人)	10	8	7

5 ページ

(誤)

成年後見制度 利用支援事業	見込量(人)	5	5	5
	実績(人)	5	6	



(正)

成年後見制度 利用支援事業	見込量(人)	5	5	5
	実績(人)	5	6	6

第 6 期横須賀市障害福祉計画
(第 2 期横須賀市障害児福祉計画
を含む) の進行管理と
総括について

■数値目標

①施設入所者の地域生活への移行

計画における数値目標

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度末累計
令和元年度末時点の入所施設利用者数 ①		325			—
入所施設利用者数 ②	令和5年度末時点の利用者数	325			—
	実績(人)	320	310	314	—
入所施設利用者数の減 ①-②	令和5年度末時点の減少見込数(人)	0			—
	実績(人)	5	15	11	—
地域生活移行者数	令和5年度末までの累計移行者数(人)	3			3
	実績(人)	0	0	0	0

②地域生活支援拠点の整備

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域生活支援拠点等の整備	令和5年度末時点の目標	1か所設置		
	実績	未設置	未設置	未設置

③福祉施設から一般就労への移行等

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般就労移行者数	令和5年度までの目標	65		
	実績(1年あたり人)	71	69	80
就労移行支援事業の利用者数	令和5年度末時点の目標(人)	120		
	実績(人)	182	195	192
a.就労移行支援事業からの移行者数	令和5年度末時点の目標(人)	50		
	実績(人)	52	50	58
b.就労継続支援A型事業からの移行者数	令和5年度末時点の目標(人)	4		
	実績(人)	7	4	8
b.就労継続支援B型事業からの移行者数	令和5年度末時点の目標(人)	7		
	実績(人)	7	11	11
就労定着支援事業の利用者数	令和5年度末時点の目標(人)	46		
	実績(人)	67	76	78
市内の就労定着支援事業所のうち、過去3年間の就労定着率が8割以上の事業所の割合	令和5年度末時点の目標(%)	70%以上		
	実績(%)	50%	33%	71%

④障害児支援の提供体制の整備等

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
横須賀市療育相談センターの維持	令和5年度末までの目標	維持		
	実績	維持	維持	維持
保育所等訪問支援の継続	令和5年度末までの目標	継続		
	実績	継続	継続	継続
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を確保	令和5年度末までの目標	確保		
	実績	確保	確保	確保
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置を継続	令和5年度末時点の目標	継続		
	実績	継続	継続	継続
医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	令和5年度末までの目標	配置		
	実績	未配置	未配置	配置

■障害福祉サービス等の見込量

①訪問系サービス

計画における見込量

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
訪問系サービス 合計	見込量(時間)	12,275	12,035	11,794
	実績(時間)	12,431	14,945	12,735
	見込利用者数(人)	554	535	514
	実績利用者数(人)	573	639	532
[内訳(実績)]				
居宅介護	見込量(時間)	8,925	8,434	7,942
	実績(時間)	9,926	12,310	9,278
	見込利用者数(人)	475	452	428
	実績利用者数(人)	508	560	445
重度訪問介護	見込量(時間)	2,108	2,296	2,485
	実績(時間)	1,580	1,588	2,247
	見込利用者数(人)	5	5	4
	実績利用者数(人)	17	18	27
同行援護	見込量(時間)	1,176	1,229	1,281
	実績(時間)	857	935	1,091
	見込利用者数(人)	65	68	70
	実績利用者数(人)	46	59	57
行動援護	見込量(時間)	66	76	86
	実績(時間)	68	112	119
	見込利用者数(人)	9	10	12
	実績利用者数(人)	2	2	3
重度障害者等包括支援	見込量(時間)	0	0	0
	実績(時間)	0	0	0
	見込利用者数(人)	0	0	0
	実績利用者数(人)	0	0	0

(備考)数値は1か月あたり。

②日中活動系サービス

計画における見込量

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
生活介護	見込量(人日)	18,933	19,199	19,464
	実績(人日)	20,194	20,743	19,162
	見込利用者数(人)	1,139	1,167	1,194
	実績利用者数(人)	1,084	1,119	1,059
自立訓練 (機能訓練)	見込量(人日)	334	365	395
	実績(人日)	66	128	111
	見込利用者数(人)	25	26	27
	実績利用者数(人)	7	9	9
自立訓練 (生活訓練)	見込量(人日)	79	79	79
	実績(人日)	254	413	367
	見込利用者数(人)	4	4	4
	実績利用者数(人)	12	19	24
就労移行支援	見込量(人日)	1,807	1,856	1,906
	実績(人日)	2,204	2,485	2,157
	見込利用者数(人)	101	103	106
	実績利用者数(人)	114	130	117
就労継続支援 (A型)	見込量(人日)	1,774	1,977	2,161
	実績(人日)	1,770	1,331	1,798
	見込利用者数(人)	91	101	110
	実績利用者数(人)	84	66	94
就労継続支援 (B型)	見込量(人日)	8,309	8,657	8,989
	実績(人日)	7,755	9,233	8,609
	見込利用者数(人)	523	551	578
	実績利用者数(人)	481	552	575
就労定着支援	見込利用者数(人)	42	44	46
	実績利用者数(人)	64	76	78
療養介護	見込利用者数(人)	56	56	56
	実績利用者数(人)	59	60	58
短期入所 (福祉型)	見込量(人日)	1,095	2,046	2,188
	実績(人日)	841	1,081	1,082
	見込利用者数(人)	446	487	527
	実績利用者数(人)	215	243	225
短期入所 (医療型)	見込量(人日)	32	33	35
	実績(人日)	12	23	13
	見込利用者数(人)	5	5	6
	実績利用者数(人)	3	4	6

(備考)数値は1か月あたり。

③居住系サービス

計画における見込量

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
共同生活援助	見込量(人分)	400	420	440
	実績(人分)	417	487	531
施設入所支援	見込量(人分)	325	325	325
	実績(人分)	328	310	314
自立生活援助	見込量(人分)	1	1	1
	実績(人分)	2	3	2

(備考)数値は1か月あたり。

④計画相談支援等

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
計画相談支援	見込量(人分)	407	447	488
	実績(人分)	316	325	341
地域移行支援	見込量(人分)	4	5	5
	実績(人分)	3	3	3
地域定着支援	見込量(人分)	1	1	1
	実績(人分)	2	1	0

(備考)数値は1か月あたり。

⑤障害児通所支援等

計画における見込量

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
児童発達支援	見込量(人日)	1,839	1,962	2,086
	実績(人日)	1,741	1,970	2,463
	見込利用者数(人)	290	311	331
	実績利用者数(人)	280	308	414
医療型 児童発達支援	見込量(人日)	92	92	92
	実績(人日)	77	71	8
	見込利用者数(人)	15	15	15
	実績利用者数(人)	10	13	3
放課後等 デイサービス	見込量(人日)	7,661	7,661	7,661
	実績(人日)	9,075	10,271	10,293
	見込利用者数(人)	807	807	807
	実績利用者数(人)	912	1,078	1,153
保育所等訪問支援	見込量(人日)	9	9	9
	実績(人日)	1	30	25
	見込利用者数(人)	3	3	3
	実績利用者数(人)	1	10	21
居宅訪問型 児童発達支援	見込量(人日)	4	4	4
	実績(人日)	0	0	0
	見込利用者数(人)	1	1	1
	実績利用者数(人)	0	0	0
福祉型 障害児入所支援	見込量(人日)	868	868	868
	実績(人日)	841		
	見込利用者数(人)	28	28	28
	実績利用者数(人)	28	25	24
医療型 障害児入所支援	見込量(人日)	274	274	274
	実績(人日)	267		
	見込利用者数(人)	9	9	9
	実績利用者数(人)	10	8	7
障害児相談支援	見込量(人)	190	216	242
	実績(人)	157	122	295
医療的ケア児の支援を調整 するコーディネーターを配置	見込配置数(人)	0	0	1
	実績(人)	0	0	2

(備考)数値は1か月あたり。(ただし、コーディネーターの配置人数を除く。)

■地域生活支援事業の見込量

⑥相談支援事業等

		計画における見込量		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
理解促進・ 研修啓発事業	見込		実施	
	実績	実施	実施	実施
自発的活動支援事業	見込		実施	
	実績	実施	実施	実施
障害者 相談支援事業	見込量(か所)	5	5	5
	実績(か所)	5	5	5
基幹相談支援 センターの設置	見込	1	1	1
	実績	1	1	1
基幹相談支援センター等 機能強化事業	見込	-	-	-
	実績	実施	実施	実施
住宅入居等支援事業	見込	-	-	-
	実績	-	-	-
成年後見制度 利用支援事業	見込量(人)	5	5	5
	実績(人)	5	6	
成年後見制度 法人後見支援事業	見込	実施に向けて調整		
	実績	未実施	未実施	未実施

⑦意思疎通支援事業

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
手話通訳者 派遣事業	見込量(件)	1,007	1,007	1,007
	実績(件)	802	770	829
要約筆記者 派遣事業	見込量(件)	277	277	277
	実績(件)	85	95	97
手話通訳者 設置事業	設置見込者数(人)	2	2	2
	設置者数(人)	2	2	2
手話奉仕員 養成研修事業	修了見込者数(人)	23	23	23
	実績(人)	14	11	13
手話通訳者・ 要約筆記者養成事業	修了見込者数(人)	30	30	30
	修了者数(人)	15	19	17
盲ろう者向け 通訳・介助員派遣事業	見込量(件)	41	41	41
	実績(件)	2	11	55
盲ろう者向け 通訳・介助員養成事業	修了見込者数(人)	1	1	1
	修了者数(人)	2	1	1
失語症者向け意思 疎通支援者派遣事業	見込量(件)	1	1	1
	実績(件)	0	0	0
失語症者向け意思 疎通支援者養成事業	修了見込者数(人)	1	1	1
	修了者数(人)	0	0	2

(備考)数値は1年あたり。

⑧日常生活用具給付事業

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
介護・訓練 支援用具	見込量(件)	21	21	21
	実績(件)	26	19	16
自立生活 支援用具	見込量(件)	41	41	41
	実績(件)	33	28	38
在宅療養等 支援用具	見込量(件)	39	39	39
	実績(件)	48	25	33
情報・意思疎通 支援用具	見込量(件)	43	43	43
	実績(件)	40	44	38
排せつ管理 支援用具	見込量(件)	5,230	5,230	5,230
	実績(件)	5,366	5,350	5,290
居宅生活動作 補助用具	見込量(件)	10	10	10
	実績(件)	8	7	4
合 計	見込量(件)	5,384	5,384	5,384
	実績(件)	5,521	5,473	5,419

(備考)数値は1年あたり。

⑨移動支援事業

計画における見込量

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
移動支援事業 (障害児)	見込量(時間)	5,190	5,190	5,190
	実績(時間)	3,212	2,686	
	見込利用者数(人)	321	321	321
	実績利用者数(人)	230	205	174
移動支援事業 (障害者)	見込量(時間)	11,607	11,607	11,607
	実績(時間)	10,551	10,981	
	見込利用者数(人)	701	701	701
	実績利用者数(人)	636	646	748
移動支援事業 (合計)	見込量(時間)	16,797	16,797	16,797
	実績(時間)	13,763	13,667	14,113
	見込利用者数(人)	1,022	1,022	1,022
	実績利用者数(人)	866	851	922

(備考)利用者数・時間数は1か月単位。

⑩地域活動支援センター(地域作業所を含む)

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
地域活動支援センター (地域作業所を含む)	見込量(か所)	26	26	26
	実績(か所)	23	23	21
	見込利用者数(人)	336	331	326
	実績利用者数(人)	324	322	292

(備考)利用者数は1か月単位。

⑪障害児等療育支援事業

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
障害児等 療育支援事業	見込量(か所)	0	0	1
	実績(か所)	0	0	0

第6期横須賀市障害福祉計画及び第2期横須賀市障害児福祉計画の数値目標のPDCAサイクル管理について

1 施設入所者の地域生活への移行

(1) 目標と実績

(人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
令和元年度末の入所施設利用者数 ①		325		
入所施設利用者数 ②	令和5年度末時点の入所施設利用者数	325		
	実績	320	310	314
入所施設利用者数の減 ① - ②	令和5年度末時点の減少見込数	0		
	実績	5	15	11
地域生活移行者数	令和5年度末までの累計移行者数	3		
	実績	0	0	0

(2) 令和5年度の活動内容と指標

①活動内容

グループホーム整備費補助、グループホーム家賃等補助、入所等検討会議

②活動指標

(人分)

共同生活援助の利用者		令和3年度	令和4年度	令和5年度
共同生活援助	見込量	400	420	440
	実績	417	487	531

<参考> 市内GHの整備状況等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市内GH事業所数	84	101	113
市内GH総定員数(人)	419	508	595

※障害者福祉の手引き(資料)(3月1日時点)に掲載された事業所数及び定員数

<参考>相談支援給付 令和5年度実績	実利用者数(人)	うち入院中の精神障害者(人)	うち退院者(人)
地域移行支援	3	3	1

(3) 計画期間を通じた評価

計画期間中の入所施設からの地域生活移行者数の目標を3人と定めていましたが、結果として地域移行できた退所者はいませんでした。

本市ですでに施設入所している方は、元々その障害の特性や家族の状況等から地域での暮らしを継続するのが難しく、入所しているという現状があり、地域移行にあたっては非常に難しい調整が必要です。

また、地域移行を進める上では地域での受け入れ先の確保が必須であり、特にグループホームが重要な社会資源となりますが、グループホーム数は企業の参入などにより飛躍的に増えているものの、軽度の方向けのホームがほとんどであり、施設入所者のような重度の障害のある方を受け入れることができるホームは増えていません。

こうした課題に対して効果的な取り組みができていなかったことから、地域移行が進まなかったものと考えます。

なお、本市の実績には、三浦しらとり園からの地域移行者は含んでいません。

施設利用者数については、入所者の入れ替わりはあるものの、重度化・高齢化による死亡、入院といった理由での退所が多い状況にあります。全体の施設入所者数は減少しているものの、入所待機者が多く、施設に空きがあればすぐに埋まってしまうという状況は、現在も続いています。

(4) 次期計画期間での取り組み

地域移行を進めるにはまず地域で重度障害のある方を受け入れる体制づくりが必要であること、また入所待機者が依然多くいることから、次期計画においては、地域移行者数、入所者の削減数ともに、目標を0人とし、令和4年度末の施設入所者数310人を上回らないことを目標として定めました。

この目標を達成するための具体的な取り組みとして、重度の障害のある方を受け入れることのできるグループホームの設置促進のための補助制度の見直しや、人材の確保のための支援策の検討を行い、地域における体制づくりを進めていきます。

2 地域生活支援拠点等の整備

(1) 目標と実績

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
地域生活支援拠点等の整備	目 標	1 か所設置		
	実 績	0	0	0

(2) 令和5年度の活動内容と指標

①活動内容

知的障害者緊急短期入所事業、障害とくらしの支援協議会での検討

<参考> 緊急短期入所等受入処遇費扶助	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
受入施設数	3	2	5
利用実績（延利用日数）	18	11	44
決算額（円）	98,800	20,900	179,300

※令和元年度まで、「知的障害者緊急短期入所事業」では、利用の有無にかかわらず、特定の短期入所事業所に対して定額を支払うことで、年間を通じて1床分の緊急短期入所枠を確保していましたが、令和2年度から、「緊急短期入所等受入処遇費扶助」と制度を改め、対象をすべての短期入所事業所に広げたうえで、国の加算の対象とならない期間に緊急短期入所として利用者を受入れた、重度の障害者を受入れた等の事業所に対して費用を扶助することとしました。

(3) 計画期間を通じた評価

地域生活支援拠点に必要な5つの機能は（相談、緊急時の受入・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・育成、地域の体制づくり）です。

本市ではこの各機能を、基幹相談支援センターを中心として様々な関係機関が分担して担うことによる「面的整備」を目指すこととしています。

しかし、基幹相談支援センターの設置が遅れたことや、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、拠点整備に向けた検討がなかなか進まなかったこともあり、具体的にどのような体制を作り上げていくかについては決まっていませんでした。

こうした状況を踏まえ、令和3年12月に市から障害とくらしの支援協議会に対し、拠点の内容について具体的に検討していただく場の設置を依頼しました。これを受け、協議会内で特別課題部会が設けられ、令和5年度まで複数回にわたり検討を行っていただいた内容を、提言書としてまとめていただきました。

この提言書の内容を基礎として、次期計画に地域生活支援拠点の整備についての目標を落とし込むことができました。

(4) 次期計画期間での取り組み

地域生活支援拠点の本格的な整備に向け、まずは基幹相談支援センターと障害者相談サポートセンターを「相談」機能を担う拠点事業所に定め、サービスにつながっていない方のうち緊急時のリスクが高い方を事前に把握し登録する仕組みの構築を目指します。

また、「緊急時の受入・対応」機能を実現するために考えうる、空室の確保や通所事業所の活用などのアイデアを具体化するための検討を進めます。

「体験の機会・場」機能については、あり方も含めた検討を進め、計画期間中に1事業所を位置づけることを目指します。

3 福祉施設から一般就労への移行等

(1) 目標と実績

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
一般就労移行者数	目標	65		
	実績 (人/年)	71	69	80
就労移行支援事業の利用者数	目標 (人)	120		
	実績 (人)	182	195	192
a. 就労移行支援事業からの移行者数	目標 (人)	50		
	実績 (人)	52	50	58
b. 就労継続支援A型事業所からの移行者数	目標 (人)	4		
	実績 (人)	7	4	8
c. 就労継続支援B型事業所からの移行者数	目標 (人)	7		
	実績 (人)	7	11	11
就労定着支援事業の利用者数	目標 (人)	46		
	実績 (人)	67	76	78
市内の就労定着支援事業所のうち、過去3年間の就労定着率が8割以上の事業所の割合	職場定着率(%)	70%以上		
	実績 (%)	50%	33%	71%

(2) 令和5年度の活動内容と指標

①活動内容

障害者雇用奨励金、就労援助センター事業、障害者職場定着支援事業（職場定着支援員・職場定着サポーター）、特例子会社等設立支援事業

②活動指標

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
就労移行支援事業の利用者	見込量 (人/日)	1,807	1,856	1,906
	実績 (人/日)	2,204	2,485	2,157
	見込量 実人数 (人)	101	103	106
	実績 実人数 (人)	114	130	117

(人)

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
就労定着支援事業の利用者	見込量	42	44	46
	実績	64	76	78

<参考> 就労援助センター		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
登録者数（人）		1,986	2,039	2,102
（うち新規登録者数）（人）		106	76	82
就労開始者数（人）		62	66	51
補助金額（市）（円）		33,326,432	33,333,144	31,797,609

<参考> 雇用奨励金		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
実利用者（人）	知的障害	223	231	234
	精神障害	53	57	54
	合計	276	288	288
決算額（円）		93,751,138	97,475,327	97,554,577

<参考> 特例子会社		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
特例子会社開設数（社）		0	0	0
特例子会社等設立支援補助金額 （円）		0	0	0
上記により新規で就労した 市内の障害者数（人）		0	0	0

（３）計画期間を通じた評価

計画の目標は国の基本指針で定められた基準に準じて設定していますが、計画期間を通じて、おおむね目標どおり、または目標を上回る実績を上げることができました。

これは就労移行支援事業を始めとする福祉事業所の努力により就労移行が着実に実績を上げていることや、雇用奨励金等の障害者就労にまつわる各種制度が就労を下支えしていることによるものと考えます。

就労援助センターの実績も高い水準を維持しています。

法定の障害者雇用率が上がったことなどの後押しもあり、企業による採用の門戸が広がっていることも、目標達成の一因と考えます。

（４）次期計画期間での取り組み

各種施策を継続するとともに、就労援助センターを始めとする関係機関との連携を深め、一般就労者数の増と就労定着率の向上を図っていきます。

また、農福連携の取り組み拡大や、テレワークの活用など、新しい雇用機会の拡大についても研究していきます。

4 障害児支援の提供体制の整備等

(1) 目標と実績

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
横須賀市療育相談センターの維持	目 標	維持		
	実 績	維持	維持	維持
保育所等訪問支援の継続	目 標	継続		
	実 績	継続	継続	継続
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を確保	目 標	確保		
	実 績	確保	確保	確保
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置を継続	目 標	継続		
	実 績	継続	継続	継続
医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	目 標	配置		
	実 績	未配置	未配置	配置

(2) 令和5年度の活動内容と指標

①活動内容

療育相談センター事業、医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置の継続、医療的ケア児等コーディネーターの新規配置

②活動指標

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
保育所等訪問支援	見込量 (人/日)	9	9	9
	実 績 (人/日)	1	30	25
	見込量 実人数 (人)	3	3	3
	実 績 実人数 (人)	1	10	21
居宅訪問型児童発達支援	見込量 (人/日)	4	4	4
	実 績 (人/日)	0	0	0
	見込量 実人数 (人)	1	1	1
	実 績 実人数 (人)	0	0	0

(3) 計画期間を通じた評価

保育所等訪問支援については、横須賀市療育相談センターでのサービス継続のほか、令和4年度から市内で新たに1事業所がサービス開始したため、利用も拡大しています。

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置については、「横須賀市医療的ケア児等支援協議会」を令和2年度に立ち上げ、計画期間中に毎年度1～2回開催しました。

「医療的ケア児等コーディネーター」については、当初横須賀・三浦圏域の市町で協働しての実施を検討してきましたが、各市町の置かれている状況に大きく差があるため圏域での実施は現実的ではないと各市町協議の上で判断し、本市単独で令和5年度から2名のコーディネーターを配置しました。

(4) 次期計画期間での取り組み

次期計画期間においても各事業を継続するとともに、障害のある児童の地域社会へのインクルージョンの拡大や、重症心身障害児や医療的ケア児とその家族に対する支援の拡充を目指し、関係機関との連携強化や支援制度の充実などの取り組みを進めていきます。

障害福祉計画からの課題・取り組み一覧 (令和 6 年 12 月現在)

大No.	課題・目標	計画種別	サービス分類	小No.	取り組み	状況	これまでの実績 (R06.12月時点)
1	福祉施設入所者の地域生活への移行が進んでいない	成果目標	居住系	1	対象者を受け入れるGHの設置促進に向けた整備費補助制度の見直し	未着手	
		成果目標	居住系	2	対象者を受け入れるGHIに対する助成制度の検討	未着手	
		成果目標	相談支援	3	地域移行・地域定着支援の制度の周知と利用者の拡大	未着手	
		成果目標	居住系	4	GHや相談支援の運営法人に対し自立生活援助事業所の設置を勧奨	未着手	
2	施設入所が必要な人がすぐ入所できない	成果目標	居住系	47 48		未着手	
3	精神障害のある人の退院支援・地域生活支援体制の推進	成果目標	その他	5	入院している当事者や精神病床がある医療機関への関係制度の周知	未着手	
		成果目標	その他	6	精神保健福祉連絡協議会の継続開催	実施	引き続き開催していきます。
		成果目標	相談支援	7	サポートセンターで精神病床からの地域移行支援の年間目標件数を設定	未着手	
4	地域生活支援拠点の整備	成果目標	相談支援	8	「相談」機能を担う事業所として5カ所の障害者相談サポートセンターを位置づける	着手	現在5カ所中4カ所について「相談」機能を担う拠点事業所として位置付けています。
		成果目標	日中活動系	9	「緊急時の受け入れ・対応」機能を担う事業所を3障害でそれぞれ少なくとも1カ所位置付ける	着手	現在精神障害者を対象とする拠点事業所を1カ所位置付けていますが、「緊急時の受け入れ・対応」機能をどのように運用していくかについては今後検討を進めます。
		成果目標	居住系	10	「体験の機会・場」機能を担う事業所を1カ所位置付ける	未着手	
		成果目標	日中活動系	11	緊急時の受け入れに備えた専用枠の確保や経済的支援の検討(通所事業所の活用も含む)	未着手	
		成果目標	相談支援	12	在宅でサービスにつながない方の緊急時対応のための仕組み(事前登録制)の検討	未着手	今後各サポートセンターにおいてリスクの高い方の洗い出しを実施予定
5	強度行動障害に対応できる事業所や支援者が少ない	成果目標	その他	13	協議会等において個別の事例検討会や研修の実施	着手	障害とくらしの支援協議会において強度行動障害に関する研修を企画するためのワーキンググループを設置します。
		成果目標	その他	14	強度行動障害の専門的支援ができる事業所等によるコンサルテーションを市内事業所の人材育成の仕組みとして実施	未着手	
6	一般就労に向けた企業実習の機会が十分でない	成果目標	その他	15	横須賀就労援助センター等の関係機関との連携強化	実施	引き続き連携を行っていきます。
		成果目標	その他	16	企業向けの研修会や説明会の開催	未着手	
		成果目標	その他	17	県労働局の「障害者職場実習推進事業」の活用	未着手	
7	職場定着支援のためのマンパワーが不足している	成果目標	その他	15	(再掲)横須賀就労援助センター等の関係機関との連携強化	実施	引き続き連携を行っていきます。
8	市内で障害のある人のニーズにマッチする雇用の場を探すことが難しい	成果目標	その他	18	農福連携の取り組みの拡充やテレワークの活用など、新たな雇用機会の創出のための研究	着手	市内障害福祉事業所、農業事業者、市内特別支援学校、行政機関など農福連携分野の関係者を対象とした農福連携セミナーを開催しました。また、今後、テレワークを活用した超短時間雇用制度を導入している企業との連携を予定しています。

大No.	課題・目標	計画種別	サービス分類	小No.	取り組み	状況	これまでの実績(R06.12月時点)
9	障害児のインクルージョンのさらなる推進	成果目標	こども	19	発達支援コーディネーター研修の継続	実施	引き続き実施していきます。
		成果目標	こども	20	教育委員会等の関係機関との連携による障害理解の促進	未着手	
		成果目標	こども	21	サポートブックの活用やトライアングルプロジェクトの推進による家庭と教育と福祉の連携強化	実施	障害とくらしの支援協議会のこども支援部会と協働して引き続き進めていきます。
		成果目標	こども	22	サポートブックの電子化	着手	本市のデジタル・ガバメント推進室と協議を実施し、まずはサポートブックの内容の整理を行うことから始めることとしました。
		成果目標	こども	23	療育すこやかガイドブックへのサポートブックやトライアングルプロジェクトの内容の掲載	未着手	1月に実施するこども支援部会で相談する予定です。
10	ピアサポート活動について、障害福祉相談員に相談があまり寄せられていない	成果目標	こども	24	障害福祉相談員による相談会の実施	未着手	
		成果目標	こども	25	発達障害等に関するピアカウンセラー養成研修等の実施	未着手	
11	重心や医療的ケア児を受け入れることのできる事業所が少ない	成果目標	こども	26	重心や医療的ケア児の人数やニーズの把握	着手	今期の計画策定に先立ち、令和5年度に医療的ケア児者及びその家族に対するアンケート調査を実施しました。
		成果目標	こども	27	医療的ケア児等支援協議会の継続開催	実施	引き続き少なくとも年2回実施していきます。
12	在宅の医療的ケア児のレスパイトケアの不足	成果目標	こども	28	在宅レスパイト事業等の実施	実施	「医療的ケア児等在宅レスパイト事業」を令和6年度から開始しました。今後は協定する訪問看護ステーションの増を図っていきます。
13	医療的ケア児が市内の保育園等に通うのが難しい	成果目標	こども			未着手	
14	医療的ケア児の登下校時の送迎手段が限られている	成果目標	こども	29	重心や医療的ケア児の移動支援施策の充実	未着手	
15	医療的ケア児の支援を行える看護師の確保が難しい	成果目標	こども	30	重心や医療的ケア児の支援者養成や看護師確保のための取り組みの検討	未着手	
		成果目標	こども	31	事業所に対する喀痰吸引研修の受講促進のための助成制度の検討	未着手	
16	相談支援事業所や相談支援専門員の数が増えない	成果目標	相談支援	32	市内の障害福祉サービスを運営している法人に対する新規設置の勧奨	未着手	
17	相談支援専門員の質の向上が必要	成果目標	相談支援	33	主任相談支援専門員による支援や協議会の部会の活動を通じて、相談支援専門員同士の連携の強化とスキルアップを図る	実施	市内の全相談支援事業所が参加するグループスーパービジョン(以下GSV)を月1回開催しています。
18	相談支援専門員の処遇等が十分でない	成果目標	相談支援	34	協働事業モデルの活用により、報酬額を引き上げ、相談員の処遇を上げる	着手	令和6年6月から協働体制をスタートし、現在11事業所が加入しています。今後加入する事業所の増を図っていきます。
19	相談支援専門員の重要性の啓発が十分でない	成果目標	相談支援			未着手	
20	グループホームの支援員やヘルパーの人材確保が難しい	成果目標	居住系	37 38		未着手	
21	グループホームの支援員の質の向上が必要	成果目標	居住系	35	グループホームの支援員を対象にした、支援の質の向上のための研修の実施	実施	グループホーム職員向けの動画研修を実施しました。
		成果目標	居住系	36	障害福祉サービス事業所の職員を対象とした権利擁護や虐待防止のための研修の実施	実施	毎年度虐待防止に関する研修を実施しており、直近では令和6年11月28日に「人を支援するってどうして疲れるの？」をテーマにオンラインによる研修を実施しました。
22	居宅介護事業所等のヘルパーの高齢化等、人材確保が困難	見込量	訪問系	37	ヘルパー同士の情報交換等のための定期的な集まりの場の促進	未着手	
		見込量	訪問系	38	研修等の機会の場の提供等の検討	未着手	
23	重訪、同行援護、行動援護(以下、重訪等)の事業所数が増えていない	見込量	訪問系	39	居宅介護事業所等に対し、これらの事業所の新たな設置を勧奨	未着手	

大No.	課題・目標	計画種別	サービス分類	小No.	取り組み	状況	これまでの実績(R06.12月時点)
24	重訪等の研修を受けているヘルパーが増えていない	見込量	訪問系	40	研修受講を促進するための助成制度を検討	未着手	
25	重訪等の内容が十分に理解されていない	見込量	訪問系	41	利用者や家族などの支援者に対する周知啓発活動の実施を検討	未着手	
26	行動障害や医療的ケア者が利用できる施設が少ない	見込量	日中活動系	42 (31)	(再掲)事業所に対する強度行動障害支援者養成研修や喀痰吸引研修の受講促進のための助成制度の検討	未着手	
		見込量	日中活動系	43	地域生活サポート事業の実施により既に対象者を受け入れている事業所に対する助成の継続	実施	引き続き実施していきます。
27	生活介護事業者等への利用者の送迎の確保	見込量	日中活動系	44	既存の事業所に対する送迎体制の勧奨	着手	まずは現状を把握するため、障害とくらしの支援協議会にワーキンググループを設置し、日中活動施設に対する送迎に関するアンケートを実施します。
28	緊急時の短期入所のコーディネート仕組みが不十分であるなど、緊急時の短期入所利用が難しい	見込量	日中活動系	45	コーディネート機能の実現に向けた検討	未着手	
29	医療的ケア児者の短期入所利用が難しい	見込量	日中活動系			未着手	市内に医療的ケア児者を受け入れることのできる短期入所事業所の新設の動きがあります。
30	市内に宿泊型自立訓練事業所がない	見込量	日中活動系	46	施設入所事業所等への新規設置の勧奨	未着手	
31	18歳以降に重症心身障害者になった人の行き先がない	見込量	日中活動系	47	対象とならない人が障害者支援施設やグループホーム等で暮らせるよう支援体制や助成制度を検討	未着手	
32	重度の障害のある人の入居できるGHの設置が進んでいない	見込量	居住系	1	(再掲)対象者を受け入れるGHの設置促進に向けた整備費補助制度の見直し	未着手	
		見込量	居住系	2	(再掲)対象者を受け入れるGHIに対する助成制度の検討	未着手	
33	行動障害や医療的ケア者を受け入れることのできる支援員の確保が困難	見込量	居住系	31 42	(再掲)事業所に対する強度行動障害支援者養成研修や喀痰吸引研修の受講促進のための助成制度の検討	未着手	
34	肢体不自由のある人の入居できるGHがほとんどない	見込量	居住系	1	(再掲)対象者を受け入れるGHの設置促進に向けた整備費補助制度の見直し	未着手	
2	(再掲)施設入所が必要な人がすぐ入所できない	見込量	居住系	48	地域移行を促進し、空いた定員枠に入所できる体制を構築	未着手	
		見込量	相談支援	49	基幹相談支援センターやサポートセンターを中心に、地域移行支援や地域定着支援を強化	未着手	
36	自立生活援助事業所が少ない	見込量	居住系	4	(再掲)GHや相談支援の運営法人に対し自立生活援助事業所の設置を勧奨	未着手	
37	日中支援型のGHが少ない	見込量	居住系			未着手	
38	経過措置(GH職員以外のものによる居宅介護の利用)が終了した後の対応	見込量	居住系			未着手	

大No.	課題・目標	計画種別	サービス分類	小No.	取り組み	状況	これまでの実績(R06.12月時点)
39	相談支援事業所や相談支援専門員の数が増えないため、計画作成数が伸び悩んでいる	見込量	相談支援	34	(再掲)協働事業モデルの活用により、報酬額を引き上げ、相談員の処遇を上げる	着手	令和6年6月から協働体制をスタートし、現在11事業所が加入しています。今後加入する事業所の増を図っていきます。
		見込量	相談支援	50	必要に応じて相談支援事業所の運営安定化のための取り組みを検討	未着手	
		見込量	相談支援	51	ケースワーカーや相談支援専門員の業務効率化により一人当たりの計画作成数を増やす	着手	サービス利用計画書の電子データによる提出ができるようにしました。
		見込量	相談支援	33	(再掲)主任相談支援専門員による支援や協議会の部会の活動を通じて、相談支援専門員同士の連携の強化	実施	市内の全相談支援事業所が参加するグループスーパービジョン(以下GSV)を月1回開催しています。
40	障害児相談支援が療育相談センターに集中してしまっている	見込量	相談支援	52	療育相談センター以外の相談支援事業所が障害児の計画を作成しやすくなるような取り組みの検討	未着手	
41	高校卒業時に新たに計画を作成する相談支援事業所が見つからず、セルフプランになってしまう	見込量	相談支援			着手	今年度から、年度末に高校を卒業する児童のうち計画相談が必要と考えられる児童に対し、担当する相談支援事業所を割り振る取り組みを施行しています。
42	実施できる相談支援事業所が限られているため、地域移行支援や地域定着支援の実績が少ない	見込量	相談支援	53	サポートセンターで地域移行支援や地域定着支援の年間目標件数を設定	着手	委託仕様書上は目安として年3件の地域移行支援の実施を記載していますが、それを可能とする具体的方策を検討していきます。
43	放課後等デイサービスのサービス水準の確保	見込量	こども	54	協議会や障害児通所連絡会の活動を通じて連携強化や支援の質の向上の取り組みの実施	実施	こども支援部会で放課後等デイサービス事業所の自己評価表の解説版を作成するなど、質の向上等の取り組みを続けています。
44	障害児通所支援事業所への利用者の送迎の確保	見込量	こども	44	(再掲)既存の事業所に対する送迎体制の勧奨	着手	まずは現状を把握するため、障害とくらしの支援協議会にワーキンググループを設置し、日中活動施設に対する送迎に関するアンケートを実施します。
		見込量	こども	55	自力通所のための訓練を実施した場合の支援制度の検討	未着手	
11	(再掲)重心や医療的ケア児を受け入れることのできる事業所が少ない	見込量	こども	31	(再掲)事業所に対する喀痰吸引研修の受講促進のための助成制度の検討	未着手	
45	行動障害のある児童などを受け入れることのできる事業所が少ない	見込量	こども	42	(再掲)事業所に対する強度行動障害支援者養成研修の受講促進のための助成制度の検討	未着手	
46	放課後等デイサービスが使えるにも関わらず、発達障害が要因で不登校・引きこもりになっている児童がいる	見込量	こども	56	放課後等デイサービスが受け入れ先の選択肢となることを関係者に周知	未着手	
47	福祉型障害児入所施設の入所定員に限りがあり、児童養護施設で軽度の知的障害児を受け入れている現状がある	見込量	こども			未着手	
48	サポートセンターが計画作成業務に時間を取られ、本来業務である総合的専門的な相談業務に十分な時間を割くことが難しい	見込量	相談支援	57	サポートセンターの職員配置等の運営体制の見直し	未着手	
		見込量	相談支援	58	サポートセンターのフォローにより相談支援事業所の計画作成数を増やすことの検討	未着手	
		見込量	相談支援	34	(再掲)協働事業モデルの活用により、報酬額を引き上げ、相談員の処遇を上げる	着手	令和6年6月から協働体制をスタートし、現在11事業所が加入しています。今後加入する事業所の増を図っていきます。
49	成年後見制度利用の普及	見込量	その他	59	保護者や事業所職員向けに研修会や説明会の実施	未着手	
		見込量	その他	60	よこすか成年後見センターや保健所保健予防課との連携	実施	引き続き連携を行っていきます。

大No.	課題・目標	計画種別	サービス分類	小No.	取り組み	状況	これまでの実績(R06.12月時点)
50	成年後見制度の法人後見の環境が整っていない	見込量	その他	61	法人後見事業が実施されていない現状の分析と利用環境整備の方策の検討	未着手	
51	聴覚障害者のニーズに対し、手話通訳者等の人数が十分に確保されていない	見込量	その他	62	若い世代に対する手話通訳の必要性に関する周知・啓発	未着手	
		見込量	その他	63	ICT・AI等の新技術の活用による情報保障の検討	未着手	
52	失語症者向け意思疎通支援者派遣事業の利用登録者がいない	見込量	その他	64	利用対象者に対する周知・啓発	着手	神奈川県言語聴覚市会との共催で、失語症者向け意思疎通支援者養成・派遣事業についての講演会を実施しました。
53	移動支援の報酬単価の見直しが必要	見込量	移動支援等	65	移動支援事業が成り立つような報酬単価の見直し	着手	まず障害福祉課内で見直しの検討を進めています。
54	新たに移動支援を利用することが難しい(送迎が朝夕に集中している、ヘルパー確保が難しい)	見込量	移動支援等	66	利用対象者、利用方法など、制度の見直しに向けた検討	着手	まず障害福祉課内で見直しの検討を進めています。
55	グループ送迎の利用が伸びていない	見込量	移動支援等	66	(再掲)利用対象者、利用方法など、制度の見直しに向けた検討	着手	まず障害福祉課内で見直しの検討を進めています。
56	自力通学の訓練を目的とした仕組みが整っていない	見込量	移動支援等	67	自力通学の訓練を目的とした新たなメニューの追加	着手	まず障害福祉課内で見直しの検討を進めています。
57	利用の目的、利用の仕方等に関する説明が不十分	見込量	移動支援等	68	わかりやすいガイドラインを作成する	未着手	
58	移動支援事業の運用に関するルールが不明確	見込量	移動支援等	68	(再掲)わかりやすいガイドラインを作成する	未着手	
59	やむを得ない事情を除き、原則通学の送迎に利用できない	見込量	移動支援等	69	利用希望者と関係機関の話し合いの場の設置	未着手	
60	通学支援の課題を解決する場がない	見込量	移動支援等	69	(再掲)利用希望者と関係機関の話し合いの場の設置	未着手	
61	地域活動支援センター・地域作業所は柔軟な事業所運営ができる一方で、財政基盤が厳しい	見込量	その他	70	障害福祉サービスへの移行の可能性が高い事業所については、必要な移行のための支援を行う	未着手	
		見込量	その他	71	障害福祉サービスへの移行が難しい事業所については、引き続き状況を把握しながら必要な支援を行う	未着手	
		見込量	その他	72	「重層的支援体制整備事業」を踏まえ、役割や運営体制の見直しを検討する	未着手	

次期障害者計画策定に向けたアンケート調査について

1 概要

本市において市町村障害者計画等を策定するにあたっては、障害当事者等の現状やニーズを把握し、計画策定にあたっての参考とするため、計画策定年度に毎回アンケート調査を実施しています。

しかし計画策定年度は短期間に業務が集中するため、アンケート調査の内容や手法についての十分な検討ができないまま実施をせざるをえないという課題がありました。

従来のスケジュールであれば、次期計画は令和 8 年度に策定することになりますが、アンケート調査についてのみは計画策定年度の前年度である令和 7 年度に実施します。

これにより、検討時間を十分確保することができ、アンケート回収率の向上や時勢にあった調査結果が得られるようになることが期待できます。

2 スケジュール（案）

時期	内容
令和 7 年 3 月	障害とくらしの支援協議会 実務者運営委員会で、協議会内に障害福祉計画アンケートの検討部会を設置することについて了承を得る
4 月	検討部会のメンバー選出・依頼
4 月～9 月	4～5 回にかけてアンケート調査の調査項目や調査方法について検討を行う
7 月	第 50 回障害福祉専門分科会で経過報告
10 月	・送付対象者のピックアップ ・アンケートの印刷 ・受取人払郵便の申請 ・団体・事業所への周知
11 月～12 月	アンケートの実施
令和 8 年 1 月	第 51 回障害福祉専門分科会で経過報告
1～3 月	アンケートの回収、結果入力、分析

横須賀市高齢者保健福祉計画(第8期介護保険事業計画を含む)
の実績と評価について 第4章～第7章進捗管理

自己評価の基準(設定した指標の達成度)		令和3年度	令和4年度	令和5年度
A	90%以上	25.4%	22.5%	32.4%
B	70%以上	28.2%	22.5%	26.8%
C	60%以上	7.0%	11.3%	8.5%
D	60%未満	33.8%	35.2%	25.4%
E	評価不能	5.6%	8.5%	7.0%
合計		100.0%	100.0%	100.0%

第4章 1 生きがいづくり

(1) 社会参加の促進

シルバー人材センターへの支援

【シルバー人材センター登録会員数および受注金額】

P19

区分	目標			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
登録会員数	1,540人	1,630人	1,720人	1,199人	1,196人	1,272人
受注金額	646,800千円	684,600千円	722,400千円	497,994千円	493,367千円	498,265千円

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	定年引上げにより、高齢者の雇用・就業環境の整備が進められ、働き方が多様化している。そのため、登録会員数及び受注金額共に目標達成できなかった。	入会説明会の開催、フリーペーパーへの広告出稿、市公式SNSを活用した広報活動を通じて、登録会員数及び受注件数の増加を図る。

老人クラブへの助成

【老人クラブ数および会員数】

P19

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
クラブ数	230団体	230団体	230団体	210団体	193団体	174団体
会員数	13,600人	13,600人	13,600人	12,399人	11,110人	9,939人

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	会員の高齢化による、施設入所、死亡等により会員数が減少。またコロナ禍で休止したクラブが役員の高齢化等の理由により、再開することができず解散も相次いだ。そのためクラブ数・会員数共に目標達成できなかった。	定年の引上げ等により、就労する高齢者人口が増加している。そのため、地域活動に参加できる高齢者数は減少しており、今後もクラブ数や会員数は減少すると見込まれる。各クラブの悩みや課題をすぐに相談できる体制づくりを進め、休止・解散するクラブ数を減少させる。

高齢者生きがいの家への助成

【生きがいの家助成団体数】

P20

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
団体数	13団体	13団体	13団体	9団体	8団体	7団体

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	会員の高齢化に伴う解散があり、補助金申請団体数が減少した。	定年の引上げ等により、就労する高齢者人口が増加している。そのため、地域活動に参加できる高齢者数は減少しており、今後も団体数は減少すると見込まれる。各団体の悩みや課題をすぐに相談できる体制づくりを進め、休止・解散するクラブ数を減少させる。

はつらつシニアパスの発行

【はつらつシニアパス発行枚数】

P20

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
6月分	6,000枚	6,000枚	6,000枚	4,823枚	4,674枚	4,667枚
12月分	6,000枚	6,000枚	6,000枚	4,730枚	4,668枚	4,844枚
合計	12,000枚	12,000枚	12,000枚	9,553枚	9,342枚	9,511枚

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	目標値に届いていないものの、目標値のおよそ79%の発行枚数であった。	路線及び運行本数等、利便性の地域差があるため、関係機関と協議することを検討する。

幸齢者(高齢者)健康のつどいの開催

P20

評価と課題	評価理由
	新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり市全域を対象とした大型のイベント1回の開催より、複数の拠点ごとに地域密着型のイベントを複数回開催することへシフトするため、令和4年度をもって廃止とした。

(2)居場所づくりと生涯学習

老人福祉センター・老人憩いの家の運営

【老人福祉センターおよび憩いの家利用者数】

P21

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
延べ利用者数	170,000人	170,000人	170,000人	26,164人	27,818人	28,816人
実利用者数	4,800人	4,800人	4,800人	1,290人	1,083人	1,510人

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	コロナ禍による利用減、入浴施設・カラオケの休止、一部施設の廃止を行ったことにより、利用者数がコロナ禍以前には戻っていないため、利用者数が見込みを大きく下回った。	使用者は少しずつ増えているものの、コロナ禍からの回復はまだ途上であり、生きがい講座の充実、併設施設との連携・一体化により利用者数の回復を図りたい。

コミュニティセンターの運営と「高齢者学級」の実施

P21

評価と課題	内容
	行政センター併設のコミュニティセンターにおいて高齢者学級を実施した。今後も実りのある講座を実施していきたい。

生涯学習センターの「市民大学講座」の実施と講師登録

P22

評価と課題	内容
	市民大学講座は新型コロナ以前の水準を上回る受講者を集めている。講師登録数は昨年度と同水準にある。市民の学習意欲自体は高いと考えられるため、引き続きニーズを適切にとらえた講座を実施したい。

第4章 2 健康づくり

(1)生活習慣病の予防と早期発見

特定健康診査の実施

P24～25

【特定健康診査受診率、受診者数および対象者数】

P25

区分	目標			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
受診率	35%	36%	37%	27.3%	28.3%	27.1%
受診者数	29,750人	30,600人	31,450人	16,980人	16,911人	15,472人
対象者数	85,000人	85,000人	85,000人	62,093人	59,717人	57,172人

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	目標数値には達していないものの、令和6年4月時点の速報値にて前年同時期(令和5年4月時点)の受診率より0.3ポイント上回っている。令和4年度実績について、昨年度の報告時点から数値が変動し、確定値は今回報告のものである。	受診率は上昇傾向にあるが、目標達成に向け、より勧奨効果の高い対象者を中心として、勧奨件数・回数を増やして受診勧奨を実施していく。

特定保健指導の実施

【特定保健指導実施率、実施者数および対象者数】

P25

区分	目標			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実施率	21%	22%	23%	9.1%	9.5%	7.1%
実施者数	937人	1,010人	1,085人	155人	153人	121人
対象者数	4,463人	4,590人	4,718人	1,707人	1,611人	1,700人

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	令和4年度実績について、昨年度の報告時点から数値が動き、確定値は今回報告のものである。例年、5月から9月にかけて数値が動くため令和5年度の数値は令和5年4月時点での速報値となっている。目標数値には大きく届いておらず、実施率向上のため、継続的な対策が必要となっている。	特定保健指導の実施率は依然として低い傾向にある。自宅にしながら指導を受けられる、ICTを活用した保健指導の実施や、民間事業者を活用した保健指導の利用勧奨の実施を行い、前年度よりも保健指導の利用者は増加している。

後期高齢者健康診査の実施と保健事業の実施検討

P25～26

【後期高齢者健康診査受診率、受診者数および対象者数】

P26

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
受診率	25%	26%	27%	20.4%	22.3%	23.7%
受診者数	17,066人	18,223人	19,416人	13,690人	15,540人	17,089人
対象者数	68,265人	70,088人	71,910人	67,040人	69,658人	72,000人

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	令和4年度と比較すると受診率が1.4%上昇しているものの、コロナ禍前の受診率には届いていない。	受診勧奨のはがきを送付しているが、より受診していただけるよう分かりやすい内容について検討していく。

がん検診等の実施

P26

評価と課題	令和5年度がん検診は、計画どおり実施した。その結果、令和4年度実績とほぼ同じ受診率であった。次年度も引き続き、がん検診等を計画どおり実施していく。
-------	---

骨密度検診の実施

P26

評価と課題	令和5年度骨密度検診は、おおむね計画どおり実施した。ポスター掲示等での勧奨を実施した。令和4年度実績と比して徐々に回復傾向にある。次年度もポスター掲示、チラシの配下や、市HP等での勧奨を引き続き実施していく。
-------	--

歯周病検診の実施

【歯周病検診受診率】

P26

区分	目標			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
受診率	20%	27%	34%	12.2%	12.8%	11.6%

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	令和5年度の歯周病検診受診率は11.6%で昨年度より減少し目標値34%は達成できなかったため自己評価はDとした。	令和5年度歯周病検診アンケートでは過去1年間に歯科健診を受けた人の割合は50.4%であった。受診率向上の目的は、日頃からかかりつけ医を持ち、定期的な受診を促すことであるため今後も引き続き啓発を行っていく。

(2)重症化予防のための取り組み

生活習慣病重症化予防事業の実施

【対象者に対する勧奨通知送付率】

P27

区分	目標			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
送付率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	対象者全員への通知を発送した。	今後も対象者全員に送付し、目標値達成を維持するとともに通知の内容が受診へとよりつながりやすいものとなるように検討を継続する。

【医療機関への受診につながった割合】

P27

区分	目標			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
割合	30%	30%	30%	38.4%	26.6%	28.6%

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	令和4年度実績について、昨年度の報告時点から数値が動き、確定値は今回報告のものである。令和5年度の数値は令和6年6月時点での数値となる。すべての支援が終わってから確定値となるので、値については上下する可能性がある。	健診の数値が一定以上の方には、通知に加えて架電や訪問により医療機関への受診を勧奨している。しかし、日中は不在等の理由により連絡がつかないことが多い。

慢性腎臓病(CKD)病診連携システム

P28

評価と課題	内容
	令和2年度から開始した慢性腎臓病(CKD)が疑われる人に対して、特定健康診査実施機関から腎臓専門医に直接紹介する慢性腎臓病(CKD)病診連携システムは、令和5年度においても滞りなく実施できた。

糖尿病性腎症重症化予防事業の実施

【腎機能の低下が認められた糖尿病治療中の人への事業案内送付率】

P29

区分	目標			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
送付率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	対象者全員への通知を発送した。	対象者の抽出から事業案内送付まで滞りなく行うことができた。

【プログラムに参加した人の割合】

P29

区分	目標			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
割合	20%	20%	20%	11.4%	12.1%	12.0%

自己評価	評価理由	課題と対応策
C	事業対象者108名のうち、プログラムに参加したのは13名で、目標数値には届かなかった。参加者13名は、全員、全6回の指導を完了した。	参加者の改善は見られているため、参加者数を増やしていくにはどのようなアプローチが必要かが課題。

(3) 保健事業と介護予防の一体的な実施

P30～31

評価と課題	内容
	令和4年度から事業を開始し、令和4年度は2圏域、令和5年度からは4圏域へ事業を展開した。

(4) 歯と口腔の健康づくり

歯と口の健康づくり教室の実施

P32

評価と課題	内容
	令和3年度実績 14回・337人 令和4年度実績 29回・2,152人 令和5年度実績 47回・1,036人 地域活動が活発になり、実施件数が大幅に増加した。今後も地域に根差した教室運営を効率よく実施し、引き続き歯及び口腔の健康づくりの普及啓発を行う。

オーラルフレイル予防教室の開催

P32

評価と課題	内容
	令和3年度実績 18回・109人 令和4年度実績 36回・265人 令和5年度実績 25回・253人 オーラルフレイルの普及啓発のための講義に加え、舌圧測定、唾液湿潤度検査、舌・口唇運動機能検査など市民がオーラルフレイルを自身のこととして考えられるよう取り組んだ。今後も全身の健康の保持増進及び社会参加を促すために、心身の機能の低下につながるオーラルフレイルの認知度を高めるとともに、引き続き早期発見・予防を普及啓発する。

生活歯援(しえん)プログラム(市民健診プログラム)の実施

P33

評価と課題	内容
	令和4年度アンケート回収率:52% 令和5年度アンケート回収率:48% 横須賀市健診センターの健康診査受診者に「歯の健康力アンケート」(生活歯援プログラム)を送付し、希望者に歯科に関する健康観の気づき支援を促した。

(5)身近な健康づくりへの支援

健康づくりのための講演会や教室の実施

P34

評価と課題	健康づくり講演会やイベント等の開催ができた。地域に関わるあらゆる機会を活用し、普及啓発を実施していく。
-------	---

地域で健康づくりに取り組んでいる団体等への支援

【健康づくりに取り組む団体の支援数】

P34

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
団体支援数	6団体	6団体	6団体	-	-	1団体

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	ウォーキング協会からの講師派遣の依頼を受け、協力することができた。	地域の活動が再開したため、引き続き講師派遣の依頼を受けられるよう、情報発信をしていく。

シニアリフレッシュ事業の実施

【シニアリフレッシュ利用申請者数および助成枚数】

P34

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用申請者数	2,200人	2,250人	2,300人	1,727人	1,689人	1,641人
助成枚数	4,500枚	4,600枚	4,700枚	3,474枚	3,528枚	3,241枚

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	申請者数、助成枚数ともに目標値の75%を達成することができなかった。	申請者数が年々減少している。対象の後期高齢者は健康保険を利用している方も多く、交付対象者の見直しが必要。

第5章 1 地域における支え合いの強化

(1)一般介護予防事業の充実

介護予防普及啓発事業の推進

ア リーフレット等を活用した普及啓発

P36

評価と課題	市や地域包括支援センターで開催する教室、地域から依頼で実施する「ふれあい地域健康教室」や各種イベント開催時に普及啓発活動を実施した。また、介護事業所(通所)へ市で作成したDVDの活用を促した。今後も引き続き、普及啓発を実施していく。
-------	--

イ WEB介護予防教室の開催

P36

評価と課題	計画書に記載のとおり実施できた。今後も引き続き、高齢者のデジタル機器の活用のきっかけづくりにもなるため、活用を促していきたい。
-------	---

ウ 介護予防普及啓発講演会の開催

【介護予防普及啓発講演会実施回数および参加者数】

P37

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実施回数	1回	1回	1回	1回	-	-
参加者数	140人	140人	140人	98人	-	-

自己評価	評価理由	課題と対応策
E	令和4年度に組織改正があり、介護予防を含めた健康づくりの普及啓発として、健康増進事業の中で実施したため、本講演会は令和4年度以降開催していない。	高齢者のみを対象として実施していた「介護予防講演会」ではなく、幅広い年代に向けた「健康づくり講演会」を実施し、早期から総合的な健康づくりや介護予防について関心をもてるよう、広く普及啓発を行っていく。 また、高齢者への取り組みとして、フレイルチェック教室や栄養・運動の教室を継続して実施する。

エ 介護予防教室等の開催

P37～38

【低栄養改善教室実施回数、定員および参加者数】

P38

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実施回数	8回	8回	8回	6回	7回	8回
参加者数	160人	160人	160人	63人	75人	98人

自己評価	評価理由	課題と対応策
C	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、前年度と比較して参加者数が増加し、目標値の約61%となった。	引き続き積極的に情報を記載したチラシを配布及びSNSを活用も行うなど対応を行い、参加者数の拡大を図っていく。

【運動機能改善教室実施数、定員および参加者数】

P38

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
コース数	8コース	8コース	8コース	8コース	8コース	8コース
実参加者数 (延参加者数)	160人 (延480人)	160人 (延480人)	160人 (延480人)	137人 (延373人)	92人 (延251人)	171人 (延610人)

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	参加希望者の増加により、1コースの定員数を20人から30人に増やして実施した。そのため実参加者が見込みの約107%となった。	介護予防教室について、市のホームページに掲載しているが、高齢者がそこから情報を得ることはまだ難しい状況。 申し込みの少ないコースでは積極的に情報を記載したチラシを配布したり、SNSの活用など対応を行っている。

地域介護予防活動支援事業の推進

ア 通いの場の充実

P38～39

【ふれあい地域健康教室開催回数および参加者数】

P39

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
開催回数	50回	50回	50回	19回	32回	36回
参加者数	1,500人	1,500人	1,500人	548人	818人	966人

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	地域の活動が再開したため、開催回数は目標値の約72%となった。	健康増進課には、保健師、管理栄養士、理学療法士、歯科衛生士等の職員がいるので、フレイル予防・介護予防の普及啓発が包括的に実施できるよう、教室実施時に工夫をしていく。

【地域型介護予防教室開催回数および参加者数】

P39

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
開催回数	240回	240回	240回	87回	165回	188回
参加者数	3,600人	3,600人	3,600人	1,229人	2,640人	3,442人

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	地域の活動が再開したため、目標の約80%の実施ができた。	地域包括支援センターと連携をしながら、介護予防・フレイル予防を推進していく。

イ ボッチャを活用した地域づくり

P39

評価と課題	内容
	地域包括支援センターには、市民から物品の貸し出しだけでなく、「自分達の地域でボッチャを実施したい」等の声も寄せられ、ルールを教える機会も増えている。地域のつながり作りのきっかけとして、ボッチャが有効に活用されているので、今後はこの展開方法を検討していきたい。

ウ 介護予防サポーターの養成

P39～40

【介護予防サポーター養成者数】

P40

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
養成者数	30人	30人	30人	15人	23人	42人

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	新型コロナウイルス感染症の対応が落ち着き地域活動が再開したことやニーズの高さを考慮し定員数を50人に増やし実施。目標に対しては140%の達成率となった。	介護予防サポーターとして、地域で活動ができるよう地域につなげていきたい。

[地域型介護予防サポーター養成者数(地域包括支援センター委託)]

P40

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
養成者数	60人	60人	60人	43人	45人	0人

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	令和5年度は、地域包括支援センターでの実施はなかったため、養成できなかった。	地域の特性や実情に応じて、地域包括支援センターが実施するので、一律的な実施を求めることが難しい。生活支援コーディネーターとも連携し、実施できるよう後方支援していく。

[介護予防サポーターフォローアップ教室参加者数]

P40

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
参加者数	300人	300人	300人	147人	186人	183人

自己評価	評価理由	課題と対応策
C	計画数には届かないが、例年どおりの参加者数であり、地域で実施しやすいテーマ選定ができていると思われる。	介護予防サポーターの活動が様々なテーマで地域で実施できるよう、今後も企画をしていく。

エ フレイルサポーターの養成とフレイルチェックの実施

P40~41

[フレイルサポーター養成者数]

P40

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
養成者数	20人	20人	20人	8人	13人	27人

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	新型コロナウイルス感染症の対応が落ち着き、地域活動が再開したこともあり、市民の注目度が高まったことや市公式LINEを活用した開催周知ができたことも参加者が増えたことに繋がったと思われる。	今後もイベント等の機会を通じて、行政だけでなく、フレイルサポーターからも積極的に情報発信ができることを目指したい。

【フレイルチェック教室実施回数および参加者数】

P41

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
コ ー ス 数	8コース	10コース	12コース	6コース	10コース	12コース
実参加者数 (延参加者数)	200人 (延400人)	250人 (延500人)	300人 (延600人)	89人 (延178人)	129人 (延202人)	172人 (延276人)

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、参加者人数が増加した。フレイルチェック教室(フレイルチェック教室9コース、サポート教室3コース)として、12コース実施した。	地域でのフレイルサポーターによる声かけ等は継続していただく。フレイルサポーターがやりがいを持ち、楽しく活動を継続していけるよう活動支援を今後も続けていく。

地域リハビリテーション活動支援事業の推進

【地域の通いの場への医療専門職派遣団体数】

P41

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
派遣団体数	3団体	3団体	3団体	4団体	1団体	1団体

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	令和3年度に派遣方法を見直し、団体ごとのニーズに合わせて派遣できる方法に変更したが、新型コロナウイルス感染症の影響で地域の活動を再開する団体がまだ少なく、希望する団体も減少した。	市内のリハビリテーション専門職や、地域包括支援センターと連携し、派遣事業を調整していく。

【自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議開催回数】

P41

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
開 催 回 数	12回	12回	12回	12回	12回	12回

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	計画のとおり、年12回開催した。	高齢者の生活の質の向上を目指すため、多様な専門職との活発な意見交換を行った。令和5年度からは、各地区に配属された生活支援コーディネーターによる地域情報紹介を試験的に実施。事例対象者の地域情報を踏まえ、より適切な助言や地域に根差した議論を展開することができた。本会議の目的はケアマネジメント力の向上のみならず、積み重ねにより地域課題等の発見・把握や地域づくりにつなげることであり、令和6年度も地域情報を踏まえながら事例を積み重ねていく。

(2) 介護予防・生活支援サービス事業の推進

介護予防・生活支援サービスの推進

ウ 訪問型短期集中予防サービス(訪問型サービスC)の実施

【訪問型短期集中予防サービスの利用者数】

P44

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数	7人	7人	7人	0人	0人	0人

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	サービスの対象となる人(うつ傾向等により通所サービスの利用ができない人)が限られており、利用者数が0人であった。	利用実績が上がらないことが課題。9期計画期間内において見直しを実施する。

エ 通所型短期集中予防サービス(通所型サービスC)の検討

P44~45

【通所型短期集中予防サービスの利用者数】

P45

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用者数	7人	7人	7人	-		

自己評価	評価理由	課題と対応策
E	検討を行ったが、利用者のニーズをつかみ切れず、令和5年度は実施に至らなかった。	総合事業のデザインについて、10期に向けて、継続して検討していく。

オ 住民主体型訪問サービスの実施

【住民主体型訪問サービス事業費補助団体数】

P45

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
立ち上げ型	11団体	9団体	9団体	6団体	9団体	8団体
継続型	9団体	13団体	14団体	7団体	7団体	9団体

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	立ち上げ型、継続型ともに目標値を下回った。前年度に立ち上げ型補助を交付していた団体が継続型に移行したことにより、継続型は前年度から増加したが、新たに立ち上がる団体が想定を下回ったため立ち上げ型は前年度から減少した。	生活支援コーディネーターを中心に相談しやすい関係づくりを積極的に進め、活動を応援していく。 また、令和6年度から補助制度を変更することで、活動の活性化につなげる。

(3)生活支援体制整備事業の推進

多様な主体間のネットワークづくりの推進

P46～49

評価と課題	よこすか地域支え合い協議会を年1回開催し、各地区支え合い協議会については8地区で開催した。生活支援コーディネーターを令和5年度から委託要件を専従とすることで、各地域における地域づくりの推進体制を強化した。
-------	--

住民主体による活動の支援

ア 立ち上げ、運営への相談・支援

【住民主体で生活支援を行う団体数】

P50

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
団体数	48団体	50団体	52団体	42団体	44団体	45団体

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	1団体が新たに立ち上がったが、見込み値は達成することができなかった。	長く活動を続けている団体では、活動者の高齢化が進んでおり、継続した活動をどのように続けていくかが大きな課題。次の世代にうまく引き継いでいる好事例の情報提供など支援を行う。

イ 普及啓発の推進

【講演会の開催回数および参加者数】

P51

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
回数	1回	1回	1回	1回		2回
参加者数	120人	120人	120人	60人		249人

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	講演会の実施形式を市全域から行政センター単位に変更し、追浜及び衣笠の2地域で実施。回数及び参加者数ともに見込み数以上となった。	講演会の参加者をどのように地域活動への参加につなげるかが課題となる。意欲を持っている人へのフォローアップを生活支援コーディネーターなどと連携しながら行っていく。

ウ 支え合い実践研修会の開催

P51~52

【研修会の開催回数および修了者数】

P52

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
コ ー ス 数	2コース	2コース	2コース	-	-	-
修 了 者 数	70人	70人	70人	-	-	-

自己評価	評価理由	課題と対応策
E	普及啓発の講演会と役割が重複する部分があるため、実施しないこととした。	普及啓発の講演会の内容を充実させていく。

エ 生活支援を実施する団体間の情報交換会・学習会の開催

【情報交換会の開催回数および参加者数】

P52

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
回 数	1回	1回	1回	-	1回	1回
参 加 者 数	65人	70人	75人	-	30人	35人

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	対象を近3年以内に新たに活動を開始した団体の活動者に限定したため、参加者数は目標値を下回った。	対象者を様々な形で限定しつつ、実施回数を増やす。

【学習会の開催回数および参加者数】

P52

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
回 数	1回	1回	1回	2回	1回	1回
参 加 者 数	65人	70人	75人	90人	76人	60人

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	屋外で活動する団体に向けた学習会テーマとしたため、参加者が限定され、参加者数見込みを下回った。	活動する団体の課題が運営面・技術面から活動者の高齢化といった人材面に移行し始めた。学習会の開催については、見直しも視野に入れる。

(4) 地域福祉促進のための連携・協力

P53~54

評価と課題	<p>民生委員児童委員との連携・協力について、おおむね計画書に記載のとおり実施できた。</p> <p>なお、民生委員児童委員の負担軽減、担い手確保のために民生委員児童委員活動のためのQ&A集の作成、民生委員活動のパネル展示などを行っている。今後も継続していくとともに、さらなる負担軽減、担い手確保に向けた施策を検討していく。</p> <p>福祉ボランティア、横須賀市社会福祉協議会、各地区社会福祉協議会についてもおおむね計画書に記載のとおり実施できた。</p> <p>民間団体および事業者についてもおおむね計画書に記載のとおり実施できた。</p>
-------	---

(5)ひとり暮らし高齢者に対する支援

ひとり暮らし高齢者等に対する支援

【ひとり暮らし高齢者登録者数】

P55

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
登録者数	10,580人	10,660人	10,750人	10,251人	10,110人	9,963人

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	目標値の92%以上を超える登録だった。	登録者数が年々減少している。対象者が減少しているのか、調査方法に原因があるのか、確認する。

ア ひとり暮らし高齢者入浴料助成事業の実施

【入浴料助成事業利用件数】

P55

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用件数	92,000件	90,000件	88,000件	78,534件	74,436件	73,240件

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	目標値の80%を超える利用件数だった。	交付者数、利用率ともに年々減少していることを受けて令和6年度から対象施設を増やし、新たな申請者の掘り起こしを図る。

イ ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置事業の実施

【緊急通報システム設置事業利用台数】

P56

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用台数	3,100台	3,170台	3,240台	3,083台	3,191台	3,241台

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	目標台数を達成した。	従来機器は固定電話回線がないと使用できなかったため、回線に制約のない機器の導入にむけ取り組む。

第5章 2 日常生活や将来に不安を抱える方々への支援

(1) 相談支援体制の強化

P58～59

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。また、令和4年2月から福祉LINE相談を始めた。
-------	--

(2) 地域包括支援センターの機能強化

P60～62

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。ただし、後期高齢者人口が増加していることで人員体制に課題がある。
-------	--

(3) 地域ケア会議の充実

P63～64

評価と課題	「高齢者地域ケア会議」については、医療・福祉関係者等の連携及び複合的な地域課題の検討を行い、地域包括ケアシステムを推進するため、令和3年7月より「在宅療養連携会議」と一体的な実施を始めた。 「包括的ケア会議」及び「地域ケア個別会議」については、おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	---

(4) 成年後見制度の利用促進

よこすか成年後見センター（中核機関）の設置

P65～69

評価と課題	成年後見制度に関する相談・支援の実施、地域連携ネットワークの構築、成年後見制度情報交換会（協議会）の開催については、おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	--

【普及啓発講演会の開催回数および参加者数】

P69

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
回数	1回	1回	1回	1回	1回	3回
参加者数	70人	75人	80人	23人	50人	87人

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	成年後見制度に対する関心が増してきたことにより、依頼回数や参加人数が増加した。	啓発方法について検討していきたい。

【市長申立件数】

P69

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
件数	28件	31件	34件	41件	32件	39件

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、身寄りがないなどの理由で申立てが困難な場合、積極的に市が関与し、市長申立てを実施している。	今後も適正な市長申立ての実施に努める。

【報酬助成件数(65歳未満の人を含む)】

P69

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
件数	25件	30件	35件	20件	38件	54件

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	生活困窮者が適切に後見制度を利用できるよう、また、後見人が適切に職務を遂行できるよう令和4年度から報酬助成要件を拡大し、その結果が、令和5年度の実績となった。	報酬助成の制度に関する相談が、家庭裁判所や各専門職団体からあり、要綱の改正等を含めた、制度の見直しを図っていく。

よこすか市民後見人の養成と活動支援

【市民後見人選任数】

P70

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
延選任数	延60人	延70人	延80人	延62人	延72人	延79人

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	毎年7～10人ずつ選任数が増えており、おおむね計画書に記載のとおり実施できた。	今後も権利擁護の推進のため、事業の委託先である社会福祉協議会と一体的に進めていく。

【成年後見監督人選任数】

P70

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
延選任数	延28人	延40人	延50人	延31人	延37人	延40人

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	市民後見人の活動が家庭裁判所から評価されていることから、社会福祉協議会の後見等監督人の選任が不要と考えられた結果と考える。	今後も社会福祉協議会をしっかりサポートしていく。

(5) 終活支援の推進

「わたしの終活(しゅうかつ)登録(終活情報登録伝達事業)」の実施

P71~72

【「わたしの終活登録」の新規登録件数】

P72

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
新規登録件数	200件	200件	200件	96件	111件	203件

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	出前トークの依頼が増えて、積極的に終活登録を勧めたことが功を奏して、見込みとほぼ同数の新規登録件数となった。	今後も、出前トークの実施やチラシの配架を引き続き行い、事業を進めていく。

【出前トークなどの啓発活動回数】

P72

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
回 数	25回	25回	25回	0回	48回	70回

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	町内会や地区民生委員からの依頼が年度の後半を中心に多く入った。	引き続き、出前トークを積極的に行うほか、関係機関に対して事業PRを実施していく。

エンディングプラン・サポート事業の実施

【「エンディングプラン・サポート事業」の新規登録者数】

P73

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
新規登録者数	18人	18人	18人	27人	19人	22人

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	福祉事務所や病院、地域包括支援センター、介護事業所等が支援している市民を当該事業に繋げることで、登録を推進できている。	引き続き、関係機関に対して定期的に事業の必要性などのPRを実施していく。

(6) 高齢者虐待の防止

未然防止のための取り組み

ア 市民への啓発

【講演会の開催回数および参加者数】

P75

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回
参加者数	180人	180人	180人	40人	54人	51人

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	コロナ禍での会場開催で参加者数を制限していた(募集人数90名)ため、見込みに対して参加者数が少なくなったと考えている。	高齢者虐待防止に向けた周知啓発を、引き続き行っていく。

イ 関係機関を対象とした研修等の実施

【関係機関向け研修会の開催回数および参加者数】

P75

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
回数	3回	3回	3回	3回	3回	3回
参加者数	500人	500人	500人	254人	218人	213人

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	コロナ禍でzoom開催としたが、ユーザーIDに上限があり参加者数の制限をかけざるを得なかったため、見込みに対して参加者数が減少したと考えられる。	今後もzoom開催を実施するとともに、介護情報サービスかながわを利用し、より広い範囲に周知できるようにする。

ウ 高齢者・養護者への支援

P76~77

【高齢者・介護者のためのこころの相談開催回数および延参加者数】

P77

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
回数	35回	35回	35回	19回	12回	10回
延参加者数	延60人	延60人	延60人	延25人	延17人	延12人

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	回数としては、年間35回の開催準備を行ったが、コロナ禍での出控えで予約が減ったため回数・延参加者数ともに見込みより減少したと考えられる。	広報よこすかだけでなくLINEでの周知も実施する。

早期発見のための取り組み

P77～78

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

迅速かつ適切な対応

P78～79

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

第5章 3 適切な医療・介護体制等の整備

(1) 在宅医療・介護連携推進事業の取り組み

P81～86

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

(2) 介護人材の確保・定着支援と業務の効率化

介護施設等の人材育成支援

ア 介護施設を対象とした研修の実施

P87～88

【モニター研修実施施設数】

P88

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
施 設 数	3施設	3施設	3施設	1施設	0施設	1施設

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	日程を3回に分けてそれぞれ別のフロア・職員に対して研修を行ったため、施設数は1施設だが、計画値は達成できたと評価できる。	研修内容について、市内の他の介護事業所への情報共有を進めていくため、モニター研修の報告会を実施した。

イ 地域密着型サービス事業所を対象とした研修の実施

P88～89

【地域密着型サービス事業所向け研修コース数および参加者数】

P89

区 分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
コ ー ス 数	2コース	2コース	2コース	2コース	2コース	2コース
参 加 者 数	40人	40人	40人	7人	9人	14人

1コース2日

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	研修の受講希望者が想定よりも少なかったため。	第9期計画では、コミュニケーション研修のほか、ストレスマネジメント研修を新たに設け、ニーズに応じた研修を実施する。

介護ロボットの導入支援

【介護ロボット試用貸出事業所数】

P89

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
事業所数	15カ所	15カ所	15カ所	15カ所	-	-

自己評価	評価理由	課題と対応策
E	神奈川県が実施している事業と重複するため、令和4年度より本市単独事業は取り止めた。	今後も本市単独では実施せず、県で実施している事業を案内する。(県の動向を注視しつつ、本市の対応を検討する)

介護の仕事の魅力発信(介護職員出前講座の実施)

P89~90

【介護職員出前講座およびキャリア教育の開催学校数】

P90

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
学校数	10校	10校	10校	5校	4校	3校

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	出前講座単独では「3校」であるが、1校2コマで実施したため6コマ(予算は10校10コマ)である。	引き続き、キャリア教育と連携していく。

外国人介護人材の育成支援

ア 外国人介護従事者を対象とした日本語研修等の実施

【介護についての日本語研修コース数および参加者数】

P90

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
コース数	2コース	2コース	2コース	2コース	1コース	2コース
参加者数	14人	14人	14人	12人	9人	10人

1コース5日

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。	令和6年度の法改正により、技能実習制度に代わり、育成就労制度が新しく創設された。今後も国の動向を注視しつつ事業のあり方を検討する。

イ 受け入れ施設職員への研修実施

P90～91

【受け入れ職員研修開催回数および参加者数】

P91

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
開催回数	2回	2回	2回	1回	1回	2回
参加者数	8人	8人	8人	1人	3人	6人

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。	令和6年度も引き続き実施する。

多様な機会における介護人材確保支援

P91～92

評価と課題	今後も引き続き開催の周知や後援などを行うことで、介護従事者確保の機会を支援していく。 また、ネパールからの人材受け入れは、新型コロナウイルスにより令和3年度には実現しなかったが、オンライン面接により2名が内定し、令和4年8月に初の受け入れを行った。令和4年は横須賀市・商工会議所・横須賀公共職業安定所が共催で介護就職デイ面接会などを実施している。
-------	--

介護分野の文書にかかる負担軽減

P92

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 今後は、電子申請の導入などにより文書を提出する際の負担の軽減に努めていく。
-------	---

(3) 高齢者施設等における災害および感染症に対する備え

災害に対する備えの推進

P93

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 非常災害に対処するための計画策定について、集団指導講習会の機会を活用し、各介護サービス事業者等に対し周知を行い、また、運営指導の際に必要なに応じて指導を行っている。 なお、介護サービス事業所等は、非常災害の発生時において、継続的にサービス提供を行うため、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための業務継続計画を策定し、この計画に従い、必要な措置を講じることが令和6年4月から義務化されている。
-------	--

感染症に対する備えの推進

P93

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 感染症対策について、集団指導講習会の機会を活用し、各介護サービス事業者等に対し周知を行い、また、運営指導の際に必要なに応じて指導を行っている。 なお、介護サービス事業所等は、感染症の発生時において、継続的にサービス提供を行うため、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための業務継続計画を策定し、この計画に従い、必要な措置を講じることが令和6年4月から義務化されている。
-------	--

第5章 4 認知症施策の推進

(1) 認知症予防の推進

早期発見のための取り組み

ア 認知機能評価(ファイブコグ検査)の実施

【ファイブコグ検査回数および検査人数】

P95

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
検査回数	10回	10回	10回	9回	10回	10回
検査人数	300人	300人	300人	135人	104人	198人

自己評価	評価理由	課題と対応策
C	認知機能検査は高齢者も意識が高いところであるため、人気がある。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行し、参加者人数が増加した。	ニーズに応じて、SNS活用など周知方法を考案していく必要がある。高齢者が個々を知っていたら、認知症について学び、考えていける環境づくりに努めたい。

イ もの忘れ相談の実施

P95～96

【もの忘れ相談会開催回数および参加者数】

P96

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
開催回数	24回	24回	24回	22回	23回	21回
参加者数	72人	72人	72人	43人	54人	45人

自己評価	評価理由	課題と対応策
C	24回開催準備を行ったが、お盆時期近くや年末近くは参加希望がなく、中止となった日があった。	医療機関の受診をするまでもないと思われる方や、受診することに対してのハードルが高い方が気軽に相談できるようにしている。今後も続けて周知していきたい。

認知症予防のための取り組み

ア 認知症予防講演会の開催

【認知症予防講演会開催回数および参加者数】

P96

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
開催回数	1回	1回	1回	1回		
参加者数	200人	200人	200人	156人		

自己評価	評価理由	課題と対応策
E	令和4年度に組織改正があり、介護予防を含めた健康づくりの普及啓発として、健康増進事業の中で実施したため、令和4年度以降本講演会は開催しなかった。	認知症予防を含め高齢期になってから介護予防の取り組みについて普及啓発するのではなく、早期から総合的な健康づくりや介護予防について関心もてるよう、広く普及啓発をする。また、高齢者への取り組みとして、認知症予防教室は継続して実施する。

イ 認知症予防教室の開催

P96～97

【認知症予防教室コース数および参加者数】

P97

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
コース数	8コース	8コース	8コース	8コース	8コース	8コース
実参加者数 (延参加者数)	240人 (延1,200人)	240人 (延1,200人)	240人 (延1,200人)	123人 (延550人)	75人 (延336人)	149人 (延607人)

自己評価	評価理由	課題と対応策
C	新型コロナウイルス感染症が5類感染症移行したことにより、参加者人数が増加した。また、広報誌だけでなく、市公式LINEによる開催周知を併用したことも参加者増に繋がったと考えられる。	市のホームページに掲載しているが、高齢者が情報を得るのが難しい状況。チラシの配布や、ニーズに応じSNS活用など、周知方法を見直し継続して実施する。

(2) 認知症高齢者・介護者の支援の充実

認知症初期集中支援事業の実施

P98～99

【認知症初期集中支援チーム新規相談件数】

P98

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
新規相談件数	60件	65件	70件	38件	14件	8件

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	早期発見、早期対応につなぐことができなかった可能性が考えられる。	認知症支援での対応困難ケースが増えている。認知症が重度化するまで相談などにつながない印象がある。人と人とのつながりのほか、認知症についての理解を一層進めつつ、地域包括支援センターとの連携・情報共有をより進めていきたい。

横須賀にこっとSOSネットワークの周知

【横須賀にこっとSOSネットワーク事前登録者数】

P100

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
登録者数	100人	100人	100人	121人	148人	149人

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	令和4年に認知症等行方不明者捜索の情報提供を強化したことで、SOSネットワークそのものが改めて周知されたと考えている。	見守りとしての役割が担えるように、事前登録の推進、情報発信を引き続き実施していく。

認知症の各種相談・支援の実施

ア 認知症相談窓口の設置

【横須賀市における電話および窓口の認知症相談件数】

P101

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
相談件数	2,000件	2,000件	2,000件	2,063件	1,848件	1,903件

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。	認知症以外の状況も合わさった複合的な相談が増えており、相談件数の把握方法を検討する必要があると考えている。

イ 認知症ケアパスや認知症情報小冊子の発行

【認知症ケアパス(にこっとパス)および認知症お役立ちBOOK配布数】

P101

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
にこっとパス 配布数	5,000部	5,000部	5,000部	3,020部	4,575部	5,003部
お役立ち BOOK配布数	3,000部	3,000部	3,000部	4,223部	2,615部	1,466部

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	にこっとパスは、医療機関を中心として一般市民や地縁団体など幅広く配布することができた。お役立ちBOOKは、ひとり歩き版や若年性認知症版については概ね計画どおりに配布できたが、金融機関版やお買い物版の配布が伸び悩んだ。	認知症共生社会の実現にむけて、医療機関、福祉施設、介護事業所など専門機関、一般市民や地縁団体だけではなく、金融機関や小売店など企業への周知が必要である。認知症サポーター養成講座の開催や認知症月間行事により普及啓発を強化していく。

ウ 認知症高齢者介護者の集いの開催

P101

評価と課題	内容
	参加者数増加のため、令和5年度から開催数を6回から8回へ増やした。

エ 多職種セミナーの開催

P101

評価と課題	内容
	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。

(3) 認知症共生社会に向けた地域づくりの推進

認知症サポーターの養成

【認知症サポーター養成講座養成者数】

P102

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
養成者数	1,000人	1,000人	1,000人	705人	515人	1,046人

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	コロナ禍が収束し、地縁団体を中心に依頼が増えたことや個人登録キャラバン・メイトが自分自身が属する組織で講座を開催したことで目標を達成することができた。	民生委員児童委員や社会福祉推進委員などの地域福祉の担い手を対象とした講座を起点として、町内会・自治会やいきいきサロンなどで講座を開催することで、さらなるサポーターの養成につなげていく。また、小・中学校や放課後児童クラブで講座を開催し、若年層から認知症について知る機会を提供していく。

認知症オレンジパートナーの養成

【認知症オレンジパートナー養成者数】

P102

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
養成者数	25人	25人	25人	25人	20人	14人

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	認知症サポーターから認知症オレンジパートナーへの流れを作るため、2月に開催したが、コロナやインフルエンザの罹患が増えたことも相まって受講者が少なく目標を達成できなかった。	開催時期を見直し、受講者が増えるよう広報していく。また、認知症オレンジパートナーが支援者として活躍できるよう結び付けていく。

チームオレンジの構築

P102

評価と課題	内容
	新規立ち上げはできなかったが、従来から活動を続けるチームに認知症地域支援推進員を中心に支援してきた。また、地域で認知症サポーター養成講座を開催し、さらに認知症について深めたい方を対象にした学習会に発展させ、認知症本人や家族から話を聞く機会とした。令和6年度でも継続して取り組み、チームオレンジの立ち上げを図っていく。

認知症カフェへの支援

P103

評価と課題	内容
	新規立ち上げはできなかったが、2地区で立ち上げに向けた支援を行っている。いまだ、活動休止しているカフェが一定数あるものの、訪問を通じて悩みや課題を把握することができた。昨年度に続き、認知症カフェ連絡会を開催し、運営者同士のつながりを強化しながら、互いに進化するための方策を考える機会とした。認知症地域支援推進員が定期的に訪問し、支援者とともに活動することで認知症カフェの活動を盛り上げていきたい。

「よこすかオレンジLINE」を活用した地域づくり

P103

評価と課題	内容
	行方不明者の検索にあたって、LINEによる効果的な配信に取り組むことができた。また、認知症サポーターや認知症オレンジパートナーをはじめ、【高齢・介護】の情報を希望する方を対象に認知症コラムや認知症支援情報を定期的に配信することで普及啓発を図ることができた。

(4) 若年性認知症の支援、社会参加支援

P104~105

評価と課題	内容
	若年性認知症の理解のための啓発、本人発信の支援、若年性認知症支援コーディネーターとの連携についてはおおむね計画書に記載のとおり実施できた。若年性認知症本人による本人ミーティングを実施し、若年性認知症本人が互いの悩みや課題を共有するとともに、その対応を一緒に考えるピアサポートの場となった。

【若年性認知症のつどい開催回数】

P105

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
開催回数	6回	6回	6回	5回	6回	6回

自己評価	評価理由	課題と対応策
A	年6回開催し、目標を達成することができた。	コロナ禍が収束し、開催時間を11時から15時までに戻せたことで、本人や家族がそれぞれでゆっくりと交流することができた。

【若年性認知症のつどい参加者数】

P105

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
本人・家族	120人	120人	120人	55人	46人	45人
オレンジパートナー・支援者	120人	120人	120人	79人	85人	83人

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	コロナ禍が長く続いたこともあり、収束後も、それまで参加していた本人や家族が戻っておらず、若年性認知症支援コーディネーターを介して、新たな参加者もあるが少なく目標を達成することができなかった。	広報を見直し、新たな参加者の掘り起こしを行うとともに、今まで以上に本人や家族が来て良かったと思える魅力的な活動になるよう共催者とともに工夫する。

第6章 1 高齢者の在宅生活と住まい方の支援

(1) 在宅生活の支援

地域資源情報の収集と周知

P107

評価と課題	評価理由
	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。

本市独自の在宅支援

ア 紙おむつ支給事業の実施

【紙おむつ支給事業利用人数】

P110

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用実人数	3,680人	3,840人	3,980人	3,020人	3,354人	3,236人

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	目標値に届いていないものの、目標値のおよそ81%の利用者数であった。	国から第10期に向け事業の廃止・縮小を求められているため、対象要件等について、引き続き検討を進めていく。

イ 寝具丸洗い事業の実施

P110～111

【寝具丸洗いサービス事業利用人数と利用延件数】

P111

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用実人数	1,820人	1,850人	1,890人	1,455人	1,033人	736人
利用延件数	3,660件	3,750件	3,820件	2,968件	2,465件	1,365件

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	令和5年度から利用回数を減らしたため、利用実人数・利用延件数が平均で40%を下回る利用実績だった。	令和5年度から利用回数を減らした。経過を観察し、必要に応じた見直しをさらに検討していく。

ウ 出張理容等サービス事業の実施

【出張理容等サービス利用人数と利用延件数】

P111

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
利用実人数	1,950人	1,970人	1,990人	1,758人	1,579人	1,507人
利用延件数	7,470件	7,550件	7,620件	6,274件	5,518件	5,271件

自己評価	評価理由	課題と対応策
B	利用実人数・利用延件数が平均で72%以上の利用実績であった。	出張可能な理容師、美容師が減っているため、運用の見直しについて検討する。

(2)住環境の整備

居住環境の整備

ウ 耐震診断補強工事等の助成

P114

評価と課題	内容
	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。

住まい探しの支援

P114～115

評価と課題	内容
	「高齢者・障がい者・子育て世帯等の住まい探し相談会」については、おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 (相談会の対象者は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(住宅セーフティネット法)に基づく「住宅確保要配慮者」(高齢者・障がい者・子育て世帯等)としている。) なお、令和5年度は12回開催した。 不動産事業者等への協力依頼、民間賃貸住宅を活用したセーフティネット住宅制度については、おおむね計画書に記載のとおり実施できた。

市営住宅における支援

P115

評価と課題	内容
	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。

第6章 2 防犯・防災体制の整備

(1) 防犯への取り組み

地域防犯リーダーの養成と防犯活動物品の支給

P119

評価と課題	計画書に記載のとおり実施できた。
-------	------------------

事業者、警察と市の三者防犯協定の締結

P119

評価と課題	令和3年度から、協定は事業者と市の二者協定となっているが、その他はおおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	---

「よこすか防犯あんしんメール」の配信

P120

評価と課題	計画書に記載のとおり実施できた。
-------	------------------

迷惑電話防止機能付き電話機等購入費の補助

P120

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 なお、当該事業は市内在住の70歳以上の方を対象とし、購入金額の2分の1(上限額5,000円)を助成するものである。 令和2年度は10月1日～令和3年1月29日、令和3年度は6月1日～令和4年1月31日、令和4年度は5月10日～令和5年1月31日、令和5年度は5月10日～令和6年2月29日の期間で申請を受け付けた。
-------	--

(2) 消費者被害の防止

消費生活相談の実施

P121

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

市民への周知啓発

ア 悪質商法被害防止講座の実施

P122

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

イ ラジオ番組放送による啓発

P122

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

ウ 消費者被害未然防止キャンペーンの実施

P122

評価と課題	令和3年度からは費用対効果を考慮して啓発方法を変更し、公式ツイッターやSNSなどを通じて啓発を実施している。
-------	--

エ 「よこすかくらしのニュース」、「よこすか消費生活レポート」の発行

P122

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

評価と課題	平成28年度に各町内会長に回覧板の要否について照会し、必要と回答したすべての町内会、自治会に配付した。その後は追加配付や新たな配付の希望があった町内会、自治会にその都度配付を行っており、おおむね計画書に記載のとおりである。
-------	---

(3)災害等に対する備え

災害時要援護者に対する支援体制の整備

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

福祉避難所の開設

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

自主防災組織の活動支援

ア 自主防災組織連絡協議会の開催

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

イ 各種防災器材等の購入補助

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

ウ 自主防災指導員育成講習会の開催

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

防火意識の普及啓発

ア リーフレット等を活用した普及啓発

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

イ ひとり暮らし高齢者等の防火訪問の実施

【ひとり暮らし高齢者宅防火訪問件数】

区分	見込み			実績		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
訪問件数	1,500件	1,500件	1,500件	471件	305件	308件

自己評価	評価理由	課題と対応策
D	防火訪問の実績件数は昨年度とほぼ同じで、見込み件数に達しなかった。不在宅には防火リーフレットを投函。	対面での訪問が困難なこともあるため、対面訪問以外の対応策を検討する。

予防救急の普及啓発

P127

評価と課題	主に講習会開催時に普及啓発してきた。おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	--

救急車の適正利用の推進

ア 救急受診ガイドの発行

P128

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

イ 患者等搬送事業者の周知

P129

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 なお、ストレッチャー及び車椅子認定事業者は16事業者に増加した。
-------	--

(4)交通安全の推進**高齢者交通安全教室の開催**

P130

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。なお、高齢者交通安全教室は8回の開催となった。
-------	---

交通安全運動の実施

P131

評価と課題	おおむね計画書の記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

交通安全活動物品の支給

P131

評価と課題	おおむね計画書に記載の通り実施できた。
-------	---------------------

第7章 4 介護給付適正化の推進

(1) 要介護認定の適正化

認定調査の適正化

ア 介護認定調査員研修の実施

P167

評価と課題	計画書に記載のとおり実施できた。 認定調査員研修について、県主催の研修(2回)を関係事業所に案内し会場の設営をするほか、市主催の研修(現任研修3回、新任研修2回)を開催した。 実施後アンケートの理解度については、「理解できた」「おおむね理解できた」が100%であった。
-------	--

イ 認定調査員通信の発行及び業務分析データの活用

P167

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

ウ 市調査員による調査票の全件チェック

P167

評価と課題	計画書に記載のとおり実施できた。
-------	------------------

エ 迅速な調査の実施

P167

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 調査の効率化を図るため、令和4年12月より認定調査モバイルシステムを導入した。
-------	---

審査・判定の適正化

ア 介護認定審査会合議体の平準化

P168

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。
-------	----------------------

イ 主治医意見書の早期回収

P168

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 受診がない、検査結果が出ていないなど、各ケースの状況によっては早期提出を促してもなお提出が遅れる場合も見受けられるが、少しでも早期の認定につなげるために継続して取り組む必要がある。
-------	--

ウ 事務の適正化・効率化

P168~170

評価と課題	簡素化についてはおおむね計画書に記載のとおり実施できた。 コロナ対応による更新申請の有効期間延長措置が終了し、審査件数が例年より多かったが、審査件数の増加率に比べ認定までに要する日数の増加率は低いため、事務の効率化は一定程度図られていたと評価できるが、今後も認定に要する期間を短縮できるようさらに取り組む必要がある。
-------	---

(2) 介護給付の適正化

ケアマネジャーの支援

ア ケアプラン点検の実施

P171

評価と課題	<p>おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 ケアマネ事業所10か所(新規指定事業所、今まで実施したことがない事業所、頻回な生活援助のケアプランの届出をした事業所、ケアプラン集団検討会未参加事業所)について、事前に作成したケアプランや関係書類を提出していただき、当日、意見交換や相談を行った。 10事業者10人のケアマネジャーからおおむね好評を得られるとともに、「自分のケアプランを振り返る良い機会となりました。」などの意見もあり、ケアプランの振り返りの機会となった。 ケアプラン点検を受けた事業所の効果が図れないことが課題と考えている。運営指導などと連携して、ケアプランを確認していく。</p>
-------	---

イ ケアプラン点検(集団検討会)の実施

P171

評価と課題	<p>おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 2回開催(リモート、1回2時間で当日に2回) テーマ:在宅での看取りについて、課題分析に必要な視点を踏まえ、多職種との関係性について考える(113事業所参加) 検討会の全体の内容について、おおむね参考になったとの回答であった。このことから、介護給付適正化に資する機会を提供できたと考え。 今年度はオンラインでのグループワークを取り入れた。他のケアマネの考えが聞けてよかったとの意見があり、ケアプランの質の向上の一助となったと感じたが、一方で、個別ワークやグループワークの趣旨がよく分からなかったとの意見もあり、進行については今後の課題としたい。</p>
-------	--

ウ 新任ケアマネジャー研修の実施

P171

評価と課題	<p>計画書に記載のとおり実施できた。 前年度のアンケート結果を参考にテーマを決め、リモートで研修を実施(33名参加)。 参加者の項目ごとのアンケートでは、「参考になった」との回答が50%であった。 昨年度より低い割合となったが、残りの50%も「まあ参考になった」と回答していることや、研修のテーマについては8割以上の方がわかりやすい・まあわかりやすいと回答していることから、内容がよく理解でき、業務の参考になる研修であったと考える。</p>
-------	---

エ スキルアップ研修会の実施

P172

評価と課題	<p>計画書に記載のとおり実施できた。 スキルアップ研修(1回)及び管理者研修(2回)を行った(すべてリモート)。テーマと参加者は以下のとおり。 スキルアップ研修:アセスメントを通した総合的課題について改めて基本的な視点から深掘りしてみよう(46名参加) 管理者研修 :現場で活用できるICTセミナー2(63事業所参加) 管理者研修 :令和6年度介護報酬改定 居宅介護支援事業所として押さえておきたいポイントについて(94事業所参加) スキルアップ研修、管理者研修第1回、管理者研修第2回すべての参加者アンケートでは「参考になった」「まあ参考になった」を合わせると90%を超えていた。 次年度の研修についても、居宅介護支援事業所連絡協議会と調整を図っていき、横須賀市全体のケアマネジャーの質の向上につながるような研修内容を検討していきたい。</p>
-------	--

住宅改修の適正化

ア 事前・事後の審査

P173

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 令和5年度の審査件数1,528件(全件)、現地調査件数1件(疑義があった1件について現地調査を行い利用者の利用状況、意向を確認) 現在、疑義のあるものについては、市職員がケアマネジャーや事業所に確認したり、現地調査を行っているが、現地調査を含め、理学療法士や建築の専門家の確認が必要と考えている。
-------	---

イ 介護保険住宅改修研修会の実施

P173

評価と課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、規模を縮小して実施した。 住宅改修受領委任払い登録者やケアマネジャーへの制度の周知確認、及び適切な住宅改修の知識の習得の機会として、開催頻度を含め開催方法を検討していく必要がある。
-------	--

福祉用具貸与の適正化

P173

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターの運営指導(令和5年9月～令和6年2月実施、18事業所) 軽度者への福祉用具の貸与について、説明が行えた。又、適切な貸与かの確認もできた。 軽度者への貸し出しの疑義について、相談票を提出させ、市の職員が適切か不適切かを判断している。確認方法は、主治医の意見書などからである。 本来は、理学療法士などが在宅を訪問して判断する必要があると考える。
-------	---

縦覧点検・医療情報との突合

P173

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 点検の結果、国民健康保険団体連合会に委託している分で247件、市で別途点検している分では、軽度者レンタル10件を返還させた。点検項目については、必要に応じて変更や追加を行った。
-------	--

介護給付通知の送付

P173

評価と課題	おおむね計画書に記載のとおり実施できた。 令和5年12月18日発送 発送数:15,514通 送付期間:令和5年7月～9月までの給付実績 介護保険制度啓発のための説明を分かりやすく作り直す必要がある。
-------	---

第7章3 介護保険サービスの安定的な供給

(1) 要介護・要支援認定者数等の推計

P145

【要介護・要支援認定者数】

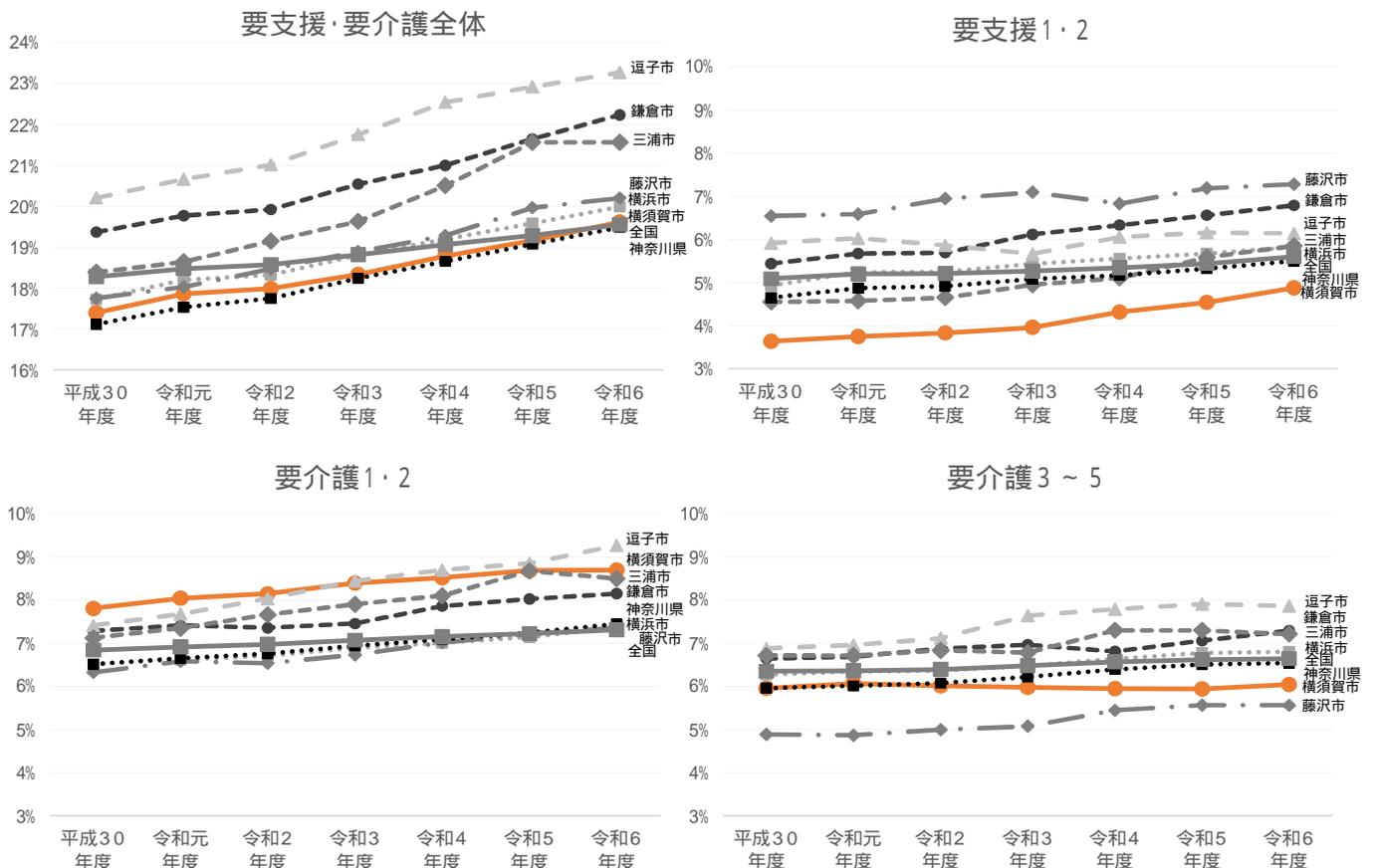
(単位：人 時点：各年度10月1日)

区分	計画値			実績値			計画比
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
事業対象者数	273	247	252	305	301	293	116.3%
要支援・要介護認定者数	24,084	24,660	25,235	23,679	24,133	24,505	97.1%
要支援認定者数	4,975	5,086	5,199	5,061	5,493	5,746	110.5%
要支援1	2,489	2,544	2,599	2,523	2,810	2,950	113.5%
要支援2	2,486	2,542	2,600	2,538	2,683	2,796	107.5%
要介護認定者数	19,109	19,574	20,036	18,618	18,640	18,759	93.6%
要介護1	6,583	6,733	6,885	6,557	6,728	6,775	98.4%
要介護2	4,309	4,410	4,512	4,303	4,248	4,360	96.6%
要介護3	3,214	3,299	3,382	3,045	3,022	3,031	89.6%
要介護4	3,071	3,153	3,234	2,943	2,947	2,898	89.6%
要介護5	1,932	1,979	2,023	1,770	1,695	1,695	83.8%
第1号被保険者数	123,847	123,271	122,695	126,533	125,832	125,179	102.0%

—●— 横須賀市 -●- 横浜市 -●- 鎌倉市
-●- 藤沢市 -▲- 逗子市 -◆- 三浦市
-●- 神奈川県 -■- 全国計

介護度別認定率の経年変化の他都市比較
認定者数(1号のみ)÷第1号被保険者数

各年度10月1日時点(令和6年度のみ7月1日時点)



第7章3 介護保険サービスの安定的な供給

(3) 介護保険給付等の推計

保険給付費

P155

【介護給付の給付費】

(単位：千円)

区 分	計画値			実績値			計画比	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和 5年度	8期中
居 宅 サ ー ビ ス	15,310,274	16,204,931	17,195,732	14,657,066	14,720,594	15,352,468	89.3%	91.8%
訪 問 介 護	3,119,075	3,336,234	3,581,488	3,446,660	3,586,756	3,688,158	103.0%	106.8%
訪 問 入 浴 介 護	370,951	398,860	430,619	330,537	314,258	322,832	75.0%	80.6%
訪 問 看 護	1,079,776	1,152,383	1,234,062	1,024,008	1,098,791	1,166,522	94.5%	94.9%
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	119,733	127,543	136,312	106,786	105,632	125,381	92.0%	88.1%
居 宅 療 養 管 理 指 導	690,332	735,839	781,578	708,033	728,492	791,668	101.3%	100.9%
通 所 介 護	3,393,470	3,606,045	3,843,103	2,965,709	2,863,450	2,968,238	77.2%	81.1%
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	703,502	747,784	797,351	572,050	554,681	598,651	75.1%	76.7%
短 期 入 所 生 活 介 護	1,235,672	1,319,275	1,417,937	1,026,251	983,414	1,073,409	75.7%	77.6%
短 期 入 所 療 養 介 護	74,840	79,909	85,914	69,567	67,855	76,985	89.6%	89.1%
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	3,391,881	3,493,928	3,594,231	3,339,130	3,331,125	3,435,060	95.6%	96.4%
福 祉 用 具 貸 与	1,131,042	1,207,131	1,293,137	1,068,335	1,086,140	1,105,563	85.5%	89.8%
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	5,035,712	5,648,843	6,085,097	4,706,098	4,809,703	4,827,289	79.3%	85.5%
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	71,378	114,672	164,532	71,574	74,387	85,161	51.8%	65.9%
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	0	0	0	0	0	0	-	-
地 域 密 着 型 通 所 介 護	1,667,406	1,770,397	1,885,309	1,551,829	1,565,618	1,601,938	85.0%	88.7%
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	547,303	583,215	623,835	481,140	495,588	496,617	79.6%	84.0%
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	370,712	433,761	509,589	339,120	345,476	344,329	67.6%	78.3%
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	2,161,440	2,454,731	2,524,866	2,083,529	2,113,687	2,081,539	82.4%	87.9%
看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	217,473	292,067	376,966	178,904	214,948	217,706	57.8%	69.0%
福 祉 用 具 購 入	37,644	40,008	42,748	34,214	36,061	36,595	85.6%	88.8%
住 宅 改 修	111,676	118,596	126,167	83,951	85,674	80,682	63.9%	70.2%
居 宅 介 護 支 援	2,097,385	2,228,187	2,373,587	2,055,278	2,072,788	2,103,673	88.6%	93.0%
施 設 サ ー ビ ス	11,169,386	11,504,523	11,865,646	10,738,161	10,634,172	10,704,953	90.2%	92.9%
介 護 老 人 福 祉 施 設	7,114,754	7,328,232	7,558,263	6,959,285	6,996,977	7,015,442	92.8%	95.3%
介 護 老 人 保 健 施 設	3,940,282	4,058,510	4,185,905	3,708,643	3,581,131	3,652,225	87.3%	89.8%
介 護 療 養 型 医 療 施 設 介 護 医 療 院	114,350	117,781	121,478	42,097 28,136	25,647 30,416	14,822 22,464	30.7%	46.3%
合 計	33,762,077	35,745,088	37,688,977	32,274,768	32,358,992	33,105,660	87.8%	91.2%

【予防給付の給付費】

(単位：千円)

区 分	計画値			実績値			計画比	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和 5年度	8期中
居 宅 サ ー ビ ス	261,092	272,556	284,336	256,186	266,061	279,263	98.2%	98.0%
訪 問 入 浴 介 護	110	114	117	11	11	0	0.0%	6.4%
訪 問 看 護	7,392	7,792	8,221	10,647	13,533	16,163	196.6%	172.4%
訪 問 リ ハ ビ リ ン テ ー シ ョ ン	6,912	7,300	7,688	3,529	3,688	4,743	61.7%	54.6%
居 宅 療 養 管 理 指 導	31,261	32,846	34,501	31,949	32,397	32,523	94.3%	98.2%
通 所 リ ハ ビ リ ン テ ー シ ョ ン	54,389	57,374	60,471	32,264	34,111	42,804	70.8%	63.4%
短 期 入 所 生 活 介 護	4,550	4,794	5,071	1,436	1,780	2,184	43.1%	37.5%
短 期 入 所 療 養 介 護	126	130	134	0	38	109	81.1%	37.7%
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	108,584	111,842	115,038	129,734	127,429	119,402	103.8%	112.3%
福 祉 用 具 貸 与	47,768	50,364	53,095	46,616	53,073	61,334	115.5%	106.5%
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	19,701	25,194	28,373	20,438	15,543	7,987	28.1%	60.0%
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	564	603	629	30	30	202	32.1%	14.5%
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	16,532	19,225	22,225	17,706	15,214	5,207	23.4%	65.8%
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	2,605	5,366	5,519	2,702	300	2,579	46.7%	41.4%
福 祉 用 具 購 入	6,071	6,382	6,719	5,127	6,886	6,802	101.2%	98.1%
住 宅 改 修	43,684	45,992	48,430	39,118	43,100	50,040	103.3%	95.8%
介 護 予 防 支 援	57,934	61,068	64,381	57,125	64,636	73,032	113.4%	106.2%
合 計	388,482	411,192	432,239	377,994	396,226	417,124	96.5%	96.7%

【特別給付の給付費】

(単位：千円)

区 分	計画値			実績値			計画比	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和 5年度	8期中
施設入浴サービス	11,123	11,123	11,123	4,372	2,485	2,788	25.1%	28.9%
搬送サービス	25,136	25,136	25,136	13,152	10,862	12,269	48.8%	48.1%
合 計	36,259	36,259	36,259	17,524	13,347	15,057	41.5%	42.2%

【保険給付費合計】

(単位：千円)

区 分	計画値			実績値			計画比	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和 5年度	8期中
介護給付費	33,762,077	35,745,088	37,688,977	32,274,768	32,358,992	33,105,660	87.8%	91.2%
介護予防給付費	388,482	411,192	432,239	377,994	396,226	417,124	96.5%	96.7%
特別給付費	36,259	36,259	36,259	17,524	13,347	15,057	41.5%	42.2%
高額介護サービス費	959,359	1,036,830	1,133,940	885,034	872,235	882,385	77.8%	84.3%
高額医療合算 介護サービス費	232,472	302,541	417,094	143,276	141,608	139,973	33.6%	44.6%
特定入所者 介護サービス費	925,000	980,000	1,133,000	695,976	570,689	557,918	49.2%	60.1%
審査支払手数料	34,368	36,576	38,880	29,411	27,571	28,756	74.0%	78.1%
合 計	36,338,017	38,548,486	40,880,389	34,423,983	34,380,668	35,146,873	86.0%	89.8%

地域支援事業費

P158

【介護予防・日常生活支援サービス事業費】

(単位：千円)

区分	計画値			実績値			計画比	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和5年度	8期中
訪問型サービス(介護予防訪問介護相当サービス)	34,953	29,267	29,983	38,570	38,441	45,115	150.5%	129.6%
通所型サービス(介護予防通所介護相当サービス)	496,324	503,276	515,713	489,402	529,855	610,739	118.4%	107.6%
介護予防ケアマネジメント	97,669	98,810	101,244	91,389	98,265	110,241	108.9%	100.7%

P159

【地域支援事業費合計】

(単位：千円)

区分	計画値			実績値			計画比	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和5年度	8期中
介護予防・日常生活支援総合事業	651,407	654,273	670,463	638,118	687,745	787,795	117.5%	107.0%
介護予防・生活支援サービス事業	634,316	636,720	652,453	627,022	674,671	774,299	118.7%	107.9%
一般介護予防事業	17,091	17,553	18,010	11,095	13,074	13,497	74.9%	71.5%
包括的支援等事業	554,752	565,937	567,656	549,888	547,794	582,530	102.6%	99.5%
合計	1,206,159	1,220,211	1,238,119	1,188,006	1,235,539	1,370,325	110.7%	103.5%

保健福祉事業費

P159

【保健福祉事業費】

(単位：千円)

区分	計画値			実績値			計画比	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和5年度	8期中
保健福祉事業費	35,424	36,005	36,478	30,862	26,624	25,904	71.0%	77.3%

介護保険給付費等の総額

P159

【介護保険給付費等総額】

(単位：千円)

区分	計画値			実績値			計画比	
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和5年度	8期中
保険給付費	36,338,017	38,548,486	40,880,389	34,423,983	34,380,668	35,146,873	86.0%	89.8%
地域支援事業費	1,206,159	1,220,211	1,238,119	1,188,006	1,235,539	1,370,325	110.7%	103.5%
保健福祉事業費	35,424	36,005	36,478	30,862	26,624	25,904	71.0%	77.3%
合計	37,579,600	39,804,702	42,154,986	35,642,851	35,642,831	36,543,102	86.7%	90.2%

第 48 回横須賀市社会福祉審議会

(2025. 1. 17)

福祉専門分科会 資料 4

全 体 会 資料 4

令和 7 年(2025 年) 1 月 17 日

横須賀市社会福祉審議会委員 各位

横須賀市民生局福祉子ども部地域福祉課長

横須賀市重層的支援体制整備事業実施計画（案）について

標記計画の策定に当たっては、委員の皆様には公私に渡りご多忙のところご協力いただき感謝申し上げます。

別添のとおり、計画（案）をとりまとめましたので、報告いたします。

横須賀市民生局福祉子ども部地域福祉課総合相談担当

(直通) 046-822-9613

e-mail cbw-hw@city.yokosuka.kanagawa.jp

横須賀市重層的支援体制整備事業 実施計画（案）

令和7年（2025年）2月
民生局福祉こども部地域福祉課

目次

1 計画の趣旨	3
(1) 計画策定の背景	3
(2) 基本理念.....	4
(3) 計画の位置付け	4
(4) 計画期間.....	4
(5) 横須賀市における重層的支援体制の全体像.....	4
2 現状と課題	6
(1) 相談支援体制について	6
(2) 地域づくりについて	6
(3) 社会参加支援について	6
(4) アウトリーチ等による継続的な支援について.....	7
(5) 多機関協働について	7
3 計画の方向性	8
4 具体的な施策	9
(1) 相談支援体制について	9
(2) 地域づくりについて	10
(3) 社会参加支援について	11
(4) アウトリーチ等による継続的な支援について.....	11
(5) 多機関協働について	12
5 計画の推進体制等	13
(1) 評価指標の設定	13
(2) 推進体制.....	13
資料編	14
関係団体等からのヒアリング	14

1 計画の趣旨

(1) 計画策定の背景

本市では、高齢者人口の増加やそれに伴う「8050問題」（高齢の親が社会的に孤立している子供の生活を支えている状況）といった、さまざまな分野の課題が同時に重なり顕在化しにくくなるケースや、介護、子育て、障害、生活の苦しさ、ひきこもりなどの課題が複合化・複雑化したケースの課題を解決するため、令和2年（2020年）4月に福祉分野の総合相談窓口として、「ほっとかん」を設置しました。

国もこのような地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援及び地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を創設しました（令和3年（2021年）4月1日施行）。

本市が「ほっとかん」を設置してから5年が経過する間には、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）が流行しました。

コロナ禍においては、いわゆる「3密」を避ける新しい生活様式が奨励されましたが、人と人との関わりが大きな役割を果たす福祉の分野においては、ケースの課題に気づきにくくなり、かつ、気づいた時には深刻な事態を招いていることが増えていました。また、社会活動や生活様式の変化により、従来の福祉制度の要件には合致しないが、生活に困るケースも増加しています。

このように、これまで国が対象者の属性ごとに整備してきた公的な支援制度の活用だけでは十分な支援ができないケースも増加しており、多機関が連携する新たな支援体制の構築が求められるようになりました。

本市においても、複合化・複雑化したケースの課題解決を進めるため、令和7年度から重層的支援体制整備事業を活用していくこととしました。

(2) 基本理念

「誰も一人にさせないまち 横須賀」の実現

相談しやすい相談支援体制づくり、全ての住民が多様性を認め合い、それぞれが人生の主役として自律的に社会参加することができる環境づくり、住民が身近な日々の暮らしの場である地域の中で、地域社会の一員として社会と関わり、誰もがどこかにつながり、お互いに支え合いながら生活を送ることができる環境づくりを進めていきます。

(3) 計画の位置付け

本計画は、社会福祉法第 106 条の 5 の規定に基づき、事業の提供体制に関する事項等を定めた計画です。

本市では、「横須賀市地域福祉計画（横須賀市成年後見制度利用促進基本計画及び横須賀市再犯防止推進計画を含む）（以下、「地域福祉計画」という。）で掲げる基本理念「誰も一人にさせないまち 横須賀」を実現するための実施計画として位置付けています。

(4) 計画期間

本計画は地域福祉計画と計画期間の終期を合わせるため、令和 7 年度（2025 年度）から令和 11 年度（2029 年度）までの 5 年間を計画期間とします。

(5) 横須賀市における重層的支援体制の全体像

身近な相談支援機関に相談した際に、適切な相談支援機関が紹介される相談支援体制の整備、「8050問題」など複合化・複雑化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない家庭等への継続的な訪問や医療機関への同行などの支援や、高齢者、障害者、子ども等世代や属性を問わず、多世代・多属性が集う地域の居場所づくりの支援などを本事業に位置付け、継続した支援を通じて本人との信頼関係の構築やつながりの形成を目指します。

《図表1 各事業の概要》

1	包括的相談支援事業 (社会福祉法第106条の4第2項第1号)	○属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める。 ○支援機関のネットワークで対応する。 ○複雑化・複合化した課題については適切に多機関協働につなげる。
2	地域づくり事業 (同法第106条の4第2項第1号)	○属性や世代を超えて交流できる場や居場所を整備する。 ○交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートする。 ○地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る。
3	参加支援事業 (同法第106条の4第2項第2号)	○社会とのつながりを作るための支援を行う。 ○利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくる。 ○本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う。
4	アウトリーチ等事業 (同法第106条の4第2項第4号)	○支援が届いていない人に支援を届ける。 ○会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見つける。 ○本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く。
5	多機関協働事業及び支援プランの策定 (同法第106条の4第2項第5号及び第6号)	○市全体で包括的な相談支援体制を構築する。 ○重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす。 ○支援関係機関の役割分担を図る。

《図表2 重層事業の全体像》



2 現状と課題

※地域福祉計画から抜粋・再編

(1) 相談支援体制について

①現状

- ・緊急連絡先がなく、福祉サービスを受けられない高齢者がいます。
- ・福祉のサービスを利用することに抵抗感のある人がいます。
- ・「8050問題」など、困っている実感がない人への対応が難しいです。
- ・相談しやすい場、環境の整備、制度、専門職育成などできる対策を行う必要があります。

②課題

- ・各福祉分野における既存の相談支援体制の充実

(2) 地域づくりについて

①現状

- ・世代交代がうまく進んでおらず、現役世代への引継ぎができていません。
- ・町内会・自治会役員や民生委員児童委員の担い手が不足しています。
- ・ボランティアの高齢化により、担い手が不足しています。

②課題

- ・交流の場づくりの促進
- ・外出しやすい環境づくりの促進

(3) 社会参加支援について

①現状

- ・福祉団体の活動が地域住民に周知されていません。

②課題

- ・高齢者をはじめとした多様な就労・社会参加の促進

(4) アウトリーチ等による継続的な支援について

①現状

- ・ごみ出しや買い物が難しい人がいます。買い物の同行支援等を必要としています。
- ・支援を必要とする人に福祉サービスの存在が伝わっていません。
- ・本当に困っている人はそもそも相談に行くことができないと言われてるので、アウトリーチが必要不可欠と感じています。
- ・児童・学生と高齢者、障害者、生活保護者の「はざまに位置する子どもたち」の保護・支援方法が分かりません。
- ・行政や支援機関が訪問支援でアプローチを行うプロセスとなっていますが、その中心は専門職です。昼夜を問わない訪問や一方的な電話への対応は専門機関の存在なしでは不可能です。

②課題

- ・潜在的な困りごとを抱えた人に気付くことができる地域の見守り体制の拡充
- ・継続的な支援の実施

(5) 多機関協働について

①現状

- ・「ほっとかん」、生活相談担当などの相談支援は相談できるレベルの当事者に限られ、「8050問題」（親が80代、当事者が50代）の中には行動が難しく相談支援だけでは限界があります。
- ・民生委員児童委員・社会福祉推進委員の多くは精神的ハンデがある人へ対応するための専門的・具体的知識を持ち合わせないので大きな壁がある。

②課題

- ・各相談窓口の連携強化
- ・家族の困りごとを丸ごと受け止めることができる体制の拡充

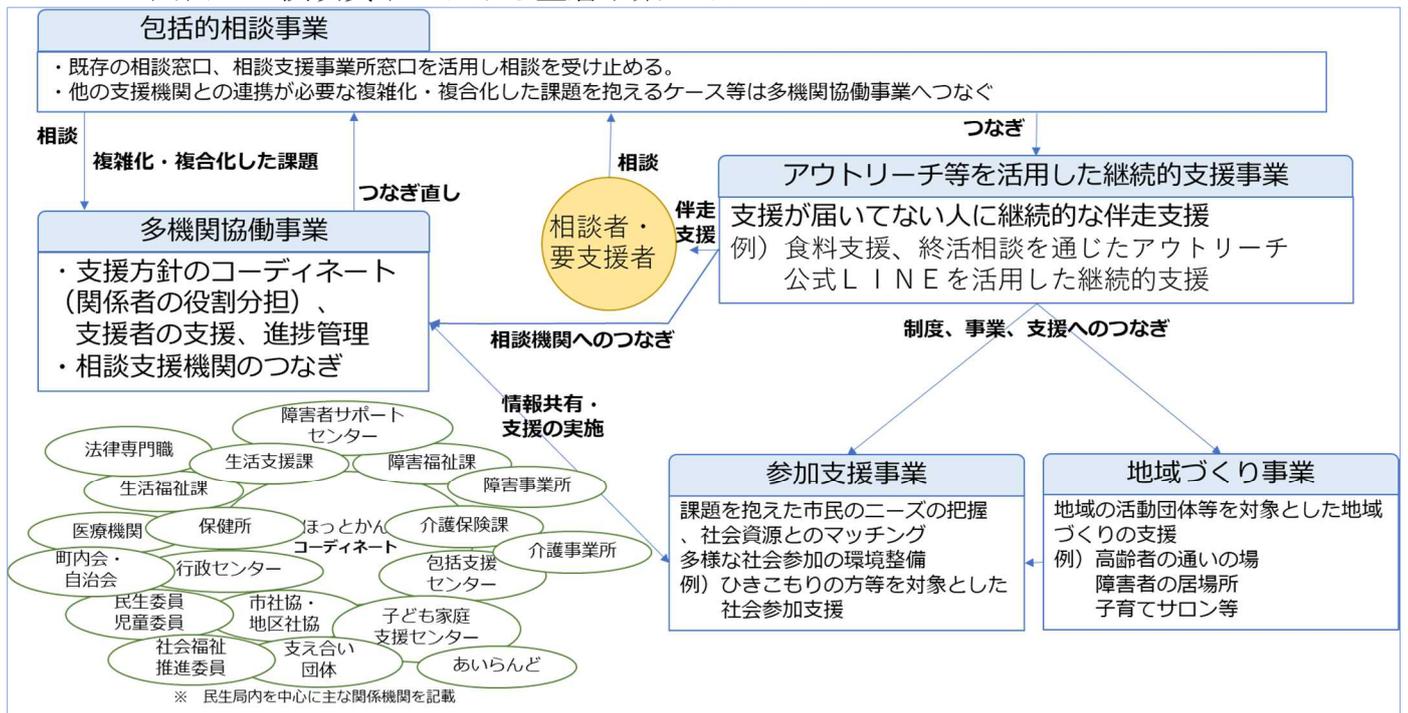
3 計画の方向性

「8050問題」など複雑化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない家庭等への継続的な訪問や医療機関への同行などの支援や、高齢者、障害者、子ども等世代や属性を問わず、多世代・多属性が集う地域の居場所づくりの支援などを本事業に位置付け、継続した支援を通じて本人との信頼関係の構築やつながりの形成を目指します。

また、本事業の基本理念である「誰も一人にさせないまち 横須賀」の実現は、行政のみで成し遂げることはできません。

このため、地域住民及び関係機関との相互協力を円滑に進めることができるよう地域課題の解決に資する支援の在り方について意見交換を行いながら体制整備を進めてまいります。

《図表3 横須賀市における重層事業のイメージ》



4 具体的な施策

(1) 相談支援体制について

- 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める。
- 支援機関のネットワークで対応する。
- 複雑化・複合化した課題については適切に多機関協働につなげる。

事業名（担当課）	実施体制等
地域包括支援センター 一運営事業（地域福祉課）	委託（地域包括支援センター 12か所） ・高齢者等に対する総合相談・支援業務等
高齢者虐待防止事業 （地域福祉課）	直営及び委託（地域包括支援センター 12か所） ・高齢者に対する権利擁護業務等
障害者相談支援事業 （障害福祉課）	直営及び委託（障害者基幹相談支援センター） ・障害者に対する総合的・専門的相談支援 ・地域の相談支援体制の強化の取組 ほか
利用者支援事業 （子育て支援課、地 域健康課、こども家 庭支援課）	直営及び委託（愛らんど 7か所） ・子ども・子育て支援に関する情報提供や相談支援等 直営 ・サポートプランの作成及びプランに基づく支援 ・妊婦等に対する包括相談支援等 ・児童虐待の未然防止や重篤化を防ぐため、児童及 び妊産婦の福祉に関する包括的相談支援業務等 ・4歳から20歳までのこども・青少年とその保護者 に対する相談支援業務等 ・妊産婦等に対する伴走型相談支援
生活困窮者自立相談 支援事業 住宅確保給付金、家 計改善支援事業（生 活支援課）	直営及び委託（公社 コスモス成年後見サポートセ ンター神奈川支部横須賀地区） ・生活困窮者の自立相談に関する相談支援、住宅確 保給付金の支給等

(2) 地域づくりについて

- 属性や世代を超えて交流できる場や居場所を整備する。
- 交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートする。
- 地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る。

事業名（担当課）	実施体制等
地域介護予防活動支援事業（福祉総務課、健康増進課）	直営 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防活動を行うボランティアの育成 ・住民主体による地域活動への支援 委託（12 地域包括支援センター） <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室の実施
生活支援体制整備事業（福祉総務課）	直営及び委託（地域包括支援センター 12 か所） <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置、地域支え合い協議会の設置等
地域活動支援センター機能強化事業（障害福祉課）	委託（地域活動支援センターⅠ型 2 か所） <ul style="list-style-type: none"> ・障害者への創作的活動、生産活動の機会の提供（相談支援事業所と併設で運営）
地域子育て支援拠点事業（子育て支援課）	委託（愛らんど 7 か所） <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児及びその保護者が交流を行う場、子育て相談及び情報提供等
生活困窮者支援等のための地域づくり事業（生活支援課）	直営及び委託（(特非) こどもの夢サポートセンター） <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり者が社会への一歩を踏み出すための居場所の提供 ・就労が困難な方々に対し、スキル向上や職業体験を提供し、安定した就労を支援 ・家計の見直しや管理方法のアドバイスを通じて、経済的自立と安定を支援 委託（(特非) こどもの夢サポートセンター他4団体） <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困難な状況にある子どもに対し、学習機会や環境を提供し、学力向上と将来の自立を支援

(3) 社会参加支援について

- 社会とのつながりを作るための支援を行う。
- 利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくる。
- 本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う。

事業名 (担当課)	実施体制等
生活困窮者自立支援事業 (生活支援課)	委託 ((特非) こどもの夢サポートセンター) ・ひきこもり者及び家族に対し、アウトリーチによる相談支援事業

(4) アウトリーチ等による継続的な支援について

- 支援が届いていない人に支援を届ける。
- 会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見つける。
- 本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く。

事業名 (担当課)	実施体制等
地域自立生活・終活等支援事業 (地域福祉課)	直営 委託 (NPO 法人みらいじぶん生活・らしく) ・食料支援等
重層的支援事業 (地域福祉課)	直営 ・LINE 等を活用した相談の実施

(5) 多機関協働について

- 市全体で包括的な相談支援体制を構築する。
- 重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす。
- 支援関係機関の役割分担を図る。

事業名（担当課）	実施体制等
重層的支援事業 （地域福祉課）	直営 ・ほっとかんににおけるコーディネート機能の充実 ・A I等を活用した相談支援の充実 ・支援会議の開催 ・重層的支援会議の開催

《図表4 支援会議と重層的支援会議》

名称	支援会議	重層的支援会議
会議内容	・複雑化・複合化した課題を抱える人に関する情報共有や支援方針の検討	・支援対象者等に対する個別の支援プランの決定、適切性の評価 ・支援会議によって得られた地域生活課題の解決のため、社会資源の開発等に向けた取組を検討
構成員	・市、市社協、相談支援機関、サービス提供事業所、医療機関、学校等 ※支援対象者の状況等により適切な構成員を選定	同左
その他	・既存の会議体（地域ケア会議、生活困窮者自立支援調整会議等）と重複する部分についても支援会議に位置付け	・多機関協働事業、参加支援事業、継続的支援事業を利用するに当たってはプランを策定

5 計画の推進体制等

(1) 評価指標の設定

本計画は、地域福祉計画に掲げる基本理念「誰も一人にさせないまち 横須賀」を実現するため本市が実施する、包括的相談支援、地域づくり、参加支援、継続的支援、多機関協働の各事業をとりまとめた実施計画です。

このため、掲載されている各事業の多くは福祉分野をはじめとした各個別計画において、各事業の具体的な目標や評価指標を設定しています。

以上のことから、各個別計画における具体的な目標や評価指標をもって本計画における目標や評価指標としています。

(2) 推進体制

本計画の基本理念「誰も一人にさせないまち 横須賀」を実現するためには、福祉分野を超えた他の政策分野との連携・協力が不可欠です。

本計画は、地域福祉計画に掲げる基本理念を実現するための手段として策定していることから、地域福祉計画の改定に合わせて見直しを行うこととします。

なお、個別の事業については、引き続き関係する会議体等で報告を行うこととします。

資料編

《 図表 5 関係団体等からのヒアリング 》

	関係団体名称	会議名称
令和6年6月17日	横須賀市社会福祉協議会	個別会議
令和6年6月21日	地域包括支援センター	令和6年度第1回地域包括支援センター情報交換会
令和6年8月30日	相談支援事業所全体会	G S V（グループスーパービジョン）
令和6年9月18日	地域支え合い協議会	
令和6年9月24日	社会福祉審議会	福祉専門分科会
令和6年10月17日	社会福祉審議会	高齢福祉専門分科会
令和6年12月17日	障害とくらしの支援協議会	実務者会議
令和7年1月9日	横須賀市居宅支援事業所連絡会	幹事会
令和7年1月17日	社会福祉審議会	全体会 福祉専門分科会

横須賀市重層的支援体制整備事業 実施計画（令和7年2月）

横須賀市民生局福祉こども部地域福祉課

e-mail cbw-hw@city.yokosuka.kanagawa.jp

直通 046-822-9613

ファクス 046-827-8158